

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）																
1-1-1	くらしの安心局住宅政策課		通学路における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修	243件	600件	住環境	その他	B	460件 (600件)	B	529件 (600件)	A	620件 (600件)	A	706件 (600件)	除却件数の累計は706件となり、目標値を達成した。
1-1-1	くらしの安心局住宅政策課	営繕課 教育環境課	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策	取組中	取組推進	行政	県市町村	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	A	取組推進	県有施設の特定天井改修は16施設全ての改修工事が完了。
1-1-1	営繕課	くらしの安心局住まいまちづくり課 教育環境課 警察会計課	県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	99%	100%	行政	県	B	266 (達成率：99%)	B	266 (達成率：99%)	B	266 (達成率：99%)	B	267 (達成率：99%)	◇学校 第1期計画（平成30年度）で100% ◇一般事務所 R5年度の米子保健所移転で100% ◇博物館・図書館（残り1施設） 県立博物館 博物館改修には多額の費用と期間を要することになるため、幅広く関係者の意見を伺いつつ、鳥取市においても「新たな文化施設」の整備に関する検討が進められているところでもあり、慎重に検討を進めていく。
1-1-1	教育環境課		県立高等学校の耐震化率	100%	100%	住環境	県	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	平成17年度から県立学校における耐震化事業に取り組み、平成29年度で全ての県立学校の耐震化（構造体）が完了した。
1-1-1	教育環境課		公立学校における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修（H30調査時点：61校）	100%	100%	住環境	県市町村	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	県立学校及び各公立小中学校におけるブロック塀の撤去・改修等に取り組み、対応が完了した。（R1末）
1-1-1	教育環境課		公立小中学校の耐震化率	100%	100%	住環境	市町村	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	各市町村において耐震化事業に取り組み、平成30年度で全ての公立小中学校の耐震化（構造体）が完了した。 ※県内公立小中学校の耐震化率：100%
1-1-1	健康医療局医療政策課		災害拠点病院の耐震化率	100%	100%	保健医療	県その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	県内の災害拠点病院4施設が耐震性を有している。
1-1-2	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）	66.7%	100%	国土交通	その他	B	67.0	B	67.0	A		A		県内主要駅（鳥取、倉吉、米子）の各駅において耐震化が図られている。
1-1-2	中山間・地域振興局交通政策課		空港の耐震化率（鳥取空港、米子空港）	100%	100%	国土交通	県その他	A	100	A	100	A	100	A	100	鳥取空港、米子空港ともにターミナルビルは耐震構造となっている。
1-1-2	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	国土交通	県	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
1-1-2	道路局道路企画課		鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	国土交通	県市町村	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の定期点検と補修を計画的に実施した。 令和5年度までに2巡目点検が完了したことから、点検結果を元に、計画の改定を行った。
1-1-3	くらしの安心局住宅政策課		住宅の耐震化率	83.9%（H30）	92%	住環境	その他	C	85.2% (92%)	C	85.6% (92%)	C	86.0% (92%)	C	調整中 (92%)	年間の耐震改修件数が目標達成に必要な件数に至っておらず、進捗に遅れが生じている。
1-1-3	くらしの安心局住宅政策課	博物館 営繕課	住宅以外の多数の者が利用する建築物の耐震化率（耐震診断義務付け対象建築物）	19施設（70.4%）	23施設（85.0%）	住環境	その他	C	77.7% (85%)	C	77.7% (85%)	C	77.7% (85%)	B	81.5% (85%)	・耐震化未完了の民間4施設のうち1施設が令和6年度に解体工事着手済、令和7年度完了予定。 ・残る民間3施設については資金的な問題で改修工事着手の目途がたっていない。 ・公共施設は、米子市民体育館が解体完了。県立博物館は、耐震改修を計画している。
1-1-3	くらしの安心局住宅政策課		専門家派遣及び建築士同伴での戸別訪問の実施件数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	-	240	住環境	県市町村 その他	未評価		未評価		未評価		B	164	建築士同伴での戸別訪問161戸、専門家派遣3戸と、目標件数に向けて順調に進捗している。次年度は、戸別訪問の全県展開と、引き続き専門家主導制度の普及を図る予定。
1-1-3	ささえあい福祉局福祉保健課	ささえあい福祉局子ども発達支援課 ささえあい福祉局長寿社会課 ささえあい福祉局障がい福祉課 ささえあい福祉局孤独・孤立対策課	社会福祉施設の耐震化率	91.2%（H30）	取組推進	保健医療	県市町村 その他	B	91.20%	B	91.20%	B	91.20%	B	91.20%	社会福祉施設の耐震化に際し、国庫補助の手続き等を支援していく。
1-1-3	危機管理政策課		家具などの転倒防止対策実施率	40.2%（参考）	70%（R10）	住環境	その他	C	40.2%（参考）	C	40.2%（参考）	C	28.6%（参考）	C	28.6%（参考）	令和5年度の県民電子アンケート「県民の地震対策」（419人回答）において28.6%が対策実施と回答。（参考数値）
1-1-3	教育学術課		私立高等学校の耐震化率	100%	100%	住環境	その他	A	100.00%	A	100.00%	A	100.00%	A	100.00%	令和元年度に耐震化率が100%となり、目標を達成済み。
1-1-3	健康医療局医療政策課		医療施設（病院）の耐震化率	83.7%	100%	保健医療	県市町村 その他	B	83.7% (R3.9.1現在)	B	83.7% (R4.9.1現在)	B	83.7% (R5.9.1現在)	B	86% (R6.9.1現在、暫定値)	耐震診断未実施の病院における診断の取組が進んだため。引き続き施設の事情も注視ながら、必要な対応を検討する。
1-1-3	子育て王国課		私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率	91.2%	取組推進	住環境	その他	B	未公表	B	未公表	B	未公表	B	未公表	令和6年度においては改修等を実施した施設はなかったが、引き続き計画期間中、団体等の会議で施設整備補助制度等の周知を図り、私立幼稚園等の耐震化率向上につなげていく。
1-1-3	消防防災課		感震ブレーカー設置率	22.7%（参考）	50%（R10）	住環境	その他	C	22.7%（参考）	C	22.7%（参考）	C	16.0%（参考）	C		市町村と連携し、補助制度により感震ブレーカー設置を進めた。また、令和6年7月に鳥取県感震ブレーカー普及協議会を立上げ、協議会の各メンバーの協力によりチラシ、ポスター等を活用した啓発を行った。 （実績 工事有：13件 工事無：71件）
1-1-3	消防防災課		耐震性貯水槽数	361箇所	390箇所	住環境	市町村	B	376箇所 (達成率：96.4%)	B	377箇所 (達成率：96.6%)	B	381箇所 (達成率：97.7%)	B	381箇所 (達成率：97.7%)	各市町村において、耐震性貯水槽の整備が着実に進んでいる
1-1-4	中山間・地域振興局中山間・地域振興課		県空き家対策協議会における継続的な検討の実施	1回／年	1回／年	住環境	県市町村 その他	A	1回/年 (達成率100%)	A	1回/年 (達成率100%)	A	1回/年 (達成率100%)	A	1回/年 (達成率100%)	鳥取県空き家対策協議会を令和6年11月1日に開催し、市町村に対し空き家対策に関する情報提供を図るとともに、市町村における空き家対策協議会（もしくは類似組織）の設置、及び災害時に倒壊のおそれがある空き家等への対策に係る検討について市町村に対し依頼を行った。
1-1-4	中山間・地域振興局中山間・地域振興課		市町村空き家対策協議会（法定協議会以外で有識者や地域の代表等を交えた会議体も含む）の組織化率	73%（14／19市町村）	100%	住環境	市町村	B	15市町村 (達成率78%)	B	16市町村 (達成率84%)	B	16市町村 (達成率84%)	B	16市町村 (達成率84%)	県空き家対策協議会の場で、市町村空き家対策協議会（もしくは類似組織）を設置していない市町村に対し設置依頼を行った。また個別訪問により今後の設置等について働きかけを行った。
1-2 津波による死傷者の発生																
1-2-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所	海岸侵食対策の実施	3海岸	取組促進	国土交通	県	B	取組促進	B	取組促進	B	取組促進	B	取組促進	【侵食対策事業】海岸保全施設の新設改良等による侵食対策の推進（岩美海岸（陸上地区）、岩美海岸（浦富地区）、湯山海岸）
1-2-1	河川港湾局河川課	農業振興監農地・水保全課 河川港湾局港湾課	海岸堤防等の機能強化対策の推進	未調査（進行中）	調査の実施	国土交通	県	B	取組促進	B	取組促進	B	取組促進	B	取組促進	気候変動を踏まえた海岸保全基本計画改定に向けて、第2～4回技術検討会を開催（令和6年7月～令和7年3月に開催）。 建設海岸等の浸透汀線測量を実施し、その浸食状況を有識者も交えて検討。（令和6年12月に開催）
1-2-1	河川港湾局河川課		海岸保全施設の老朽化対策	1海岸	1海岸	国土交通	県	B	取組促進	B	取組促進	A	1海岸	A	1海岸	【老朽化対策】海岸保全施設の老朽化対策の完了（名和海岸）
1-2-1	河川港湾局河川課	危機管理政策課	最大規模の津波浸水想定区域図の見直し	作成公表	作成公表	国土交通	県	A	作成公表済み	A	作成公表済み	A	作成公表済み	A	作成公表済み	既に達成している ・関係市町村の津波災害警戒区域（イエローゾーン）指定済
1-2-1	道路局道路建設課	鳥取県土整備事務所 西部総合事務所米子県土整備局	路線整備（地域高規格道路若美道路、街路線津和田町線）による避難路確保及び被害軽減	0%（2路線整備中）	100%（2路線供用）	国土交通	県	B	50.0%（1/2）	A	100%（2/2）	A	100%（2/2）	A	100%（2/2）	避難路確保及び被害軽減のため、地域高規格道路や街路の改築事業を着実に実施し、街路線津和田線は令和3年度に、若美道路は令和4年度に開通した。
1-2-2	河川港湾局河川課	河川港湾局港湾課	津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	-	改修2基、新設4基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A	改修2基、新設4基	・沿岸監視強化のための河川、港湾カメラの設置が完了した。
1-2-2	河川港湾局河川課		津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	-	改修2基、新設1基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A		・沿岸監視強化のための水位計の設置が完了した。
1-2-2	危機管理政策課	関係各部署	アクションプランの策定、実施	H31に計画を改定	取組推進	行政 住環境 保健医療 産業 国土交通	県市町村 その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	プランの中間年に当たること、また、令和6年能登半島地震を受け、「鳥取県震災対策アクションプラン」の中間見直しを実施した（新名称：鳥取県地震津波防災減災アクションプラン）。また、市町村と連携し対策の充実に取り組んでいる。
1-2-2	危機管理政策課		地震津波に関する講演会等の開催回数（県主催）（R6新規追加、R5末時点の件数：2回／年）	-	1回／年	行政	県	未評価		未評価		未評価		B	100%	市町村と共催で開催した地震津波に関する講演会を通じ、地震津波対策に関する知識を普及啓発することができた。
1-2-2	危機管理政策課	市町村	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表	対象9市町村が作成済み	取組推進	住環境	市町村	B	津波災害警戒区域（イエローゾーン）指定済み	B	津波災害警戒区域（イエローゾーン）指定済み	B	津波災害警戒区域（イエローゾーン）指定済み	B	津波災害警戒区域（イエローゾーン）指定済み	県は沿岸9市町村について津波災害警戒区域（イエローゾーン）を指定し、各市町村はハザードマップを作成し、住民へ配布している。
1-2-3	警備第二課		南海トラフ地震発生時の鳥取県警察災害派遣隊の進出拠点等選定	100%	100%	行政	県	B		A		A		A		南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（中央防災会議幹事会）で示されている。
1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水																
1-3-1	河川港湾局河川課		河川整備計画の策定河川数	30河川	31河川	国土交通	県	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	勝部川の整備計画変更や、気候変動を踏まえた治水計画の方針検討を進めている。
1-3-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川（100%）	B		B		B		・中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。

項番	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
1-3-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	県管理河川延長整備率	47%	47.3%	国土交通	県	B	47.1% （取組推進中）	B	47.1% （取組推進中）	B	47.2% （取組推進中）	B	47.2% （取組推進中）	・効率的・効果的な河川改修事業の推進により、整備率の向上が図られた。 （要整備延長が大きいため、整備率の大幅な上昇はなし。）
1-3-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	洪水に対する河川堤防の機能評価の実施	82河川（200km）	82河川（200km）	国土交通	県	A	82河川 （200km） （100%）	A	82河川 （200km） （100%）	A	82河川 （200km） （100%）	A	82河川 （200km） （100%）	既に達成している ・全区間の堤防診断実施完了。診断結果に基づき、重点監視区間を設定し、地元市町村、消防団と情報共有等を進めている。
1-3-1	河川港湾局河川課		国管理河川延長整備率（千代川、天神川、日野川）	公表時期未定	整備促進	国土交通	その他	B	未公表	B	未公表	B	未公表	B	未公表	・直轄河川改修事業により、国管理河川（千代川、天神川、日野川）の整備促進が図られた。（令和5年3月末現在の直轄河川堤防整備状況等は令和6年11月に公表。例年ペースの進捗が図られている。） https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen_db/index.html https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen_db/pdf/2024/4-1-4.pdf
1-3-1	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所	樹木伐採・河道掘削の対策箇所数	343箇所	668箇所	国土交通	県	B	567箇所着手 （R3補正まで）	B	637箇所着手 （R4補正まで）	B	648箇所着手 （R5補正まで）	A	668箇所着手 （R6補正まで）	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による交付金事業及び緊急浚渫事業債を活用し集中的に実施。
1-3-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所	大規模な洪水に対する家屋倒壊危険ゾーンの設定	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川	A	20河川	A		A		・全ての水位周知河川、洪水予報河川の想定最大規模の浸水想定区域図（家屋倒壊危険ゾーンを含む）を作成・公表済。 ・R3水防法改正を踏まえ中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
1-3-1	河川港湾局河川課		堤防強化対策（堤防舗装等）の対策河川数	－	40河川	国土交通	県	B	25河川	B	36河川	A	40河川	A	40河川	取組推進 ・引き続き重防水防区域Bの箇所について実施していく。
1-3-1	河川港湾局河川課	鳥取県土整備事務所 西部総合事務所米子県土整備局	背水影響を踏まえた河川整備延長	6.5km	6.5km	国土交通	県	A	6.5km	A		A		A		・大路川については、既に達成している。 ・小松谷川、野飯川について、防災・安全交付金事業による整備促進を図る。
1-3-1	河川港湾局治山砂防課		溪流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備（19箇所）	2箇所	13箇所	国土交通	県	B	R3年度末整備箇所数11箇所 （達成率81.8%）	B	R4年度末整備箇所数12箇所 （達成率90.9%）	A	R5年度末整備箇所数13箇所 （達成率100%）	A	R6年度末整備箇所数13箇所 （達成率100%）	昨年度に引き続き、残り事業箇所のうち4箇所（下谷川、山田川、妙法寺川、小櫛並川）で流木捕捉施設の計画見直しを行い、国庫事業（砂防・治山）により土石流対策も含んだ抜本的な対策を進めることとしている。
1-3-2	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 鳥取県土整備事務所 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所	鳥取県河川維持管理計画マスタープランに基づく適切な維持管理	取組推進	取組推進	国土交通	県	B	取組推進	B		B		B		取組推進（継続実施） 鳥取県河川維持管理マスタープランに基づき、PDCAサイクル型河川維持管理により、河川管理施設等の予防保全型維持管理や河道等の適切な維持管理等を実施した。
1-3-3	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	国土交通	県	B	158基（88%）	B	161基（90%）	B	165基（92%）	B	174基（97%）	・浸水リスクの高い箇所などに河川監視カメラ（9箇所）を設置。
1-3-3	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川水位計の設置基数	124基	170基	国土交通	県	B	6基 （危機管理型水位計）	B		B	166基（98%）	A	170基（100%）	・浸水リスクの高い箇所などに水位計（4箇所〔危機管理型水位計〕）を設置。
1-3-4	ささえあい福祉局福祉保健課		水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	保健医療	その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	R2年度の緊急点検において、施設への直接聞取調査において、100%を確認しており、その数値を回答
1-3-4	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所 技術企画課 危機管理政策課	タイムライン構築（改良）河川数	－	20河川	国土交通	県	B	0河川	B	0河川	B	0河川	B	0河川	・流域タイムラインに関する具体的な動きはないが、運用中の他機関連携型タイムラインについて、運用改善に向けた意見交換等を実施している。
1-3-4	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所	ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	国土交通	県市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・ダム見学、防災学習を実施して住民の意識啓発を行った。 ・佐治川ダムでは、令和5年にまとめたロードマップの進め方について地元説明等を実施し、緊急連絡網を構築した。
1-3-4	河川港湾局河川課		治水協定締結数（対象水系数）	－	7水系	国土交通	県	A	7水系	A	7水系	A	7水系	A	7水系	既に達成している
1-3-4	河川港湾局河川課		住民に分かり易い河川水位情報の提供（氾濫危険水位等の見直し）	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川	A	20河川	A	水位周知河川20河川	A	水位周知河川20河川	既に達成している ・水位周知河川等全20河川については対応完了。 ・水位周知河川の追加、及び洪水予報河川への格上げは引き続き検討。 ・R3水防法改正により中小河川の浸水想定区域図を作成する必要があることから、当該河川の水位情報提供等について検討する必要がある。
1-3-4	河川港湾局河川課		浸水想定区域図作成・公表	－（R元は作成まで）	5ダム	住環境	県	A	5ダム	B		B		B		・中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
1-3-4	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所	浸水表示板設置の取組地区数	－	15地区	住環境	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	引き続き、地元の意見を聞きながら必要な箇所への設置を進める。
1-3-4	河川港湾局河川課	技術企画課 危機管理政策課	避難勧告の発令等に着目したタイムライン（防災行動計画）の作成	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川	A	20河川	A	20河川	A	20河川	既に達成している
1-3-4	技術企画課		災害時応急協定に傷害保険の規定を追加する団体数	－	4団体	行政	県 その他	A	4団体	A	4団体	A	4団体	A	4団体	既に達成している
1-3-4	自然共生社会局水環境保全課	危機管理政策課	内水ハザードマップ作成市町村数	1市	4市町	住環境	市町村	C	1市	C	1市	C	1市	C	1市	1市のみ作成・公開しており、残りの3市町については現在作成中である。
1-3-4	農業振興局農地・水保全課		防災重点ためのハザードマップ作成	95箇所	281箇所 R6中間改定の際、目標値を289→281箇所へ修正した。	産業	市町村	B	65%（188箇所）	B	70%（203箇所）	B	78%（225箇所）	B	81%（234箇所）	取り組みは進めているが、伸びが鈍化してきている。取り組みのさらなる強化が必要（2.34/2.89＝81%）
1-4 土砂災害等による死傷者の発生																
1-4-1	河川港湾局治山砂防課		溪流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備（19箇所）	2箇所	13箇所	国土交通	県	B	R3年度末整備箇所数11箇所 （達成率81.8%）	B	R4年度末整備箇所数12箇所 （達成率90.9%）	A	R5年度末整備箇所数13箇所 （達成率100%）	A	R6年度末整備箇所数13箇所 （達成率100%）	昨年度に引き続き、残り事業箇所のうち4箇所（下谷川、山田川、妙法寺川、小櫛並川）で流木捕捉施設の計画見直しを行い、国庫事業（砂防・治山）により土石流対策も含んだ抜本的な対策を進めることとしている。
1-4-1	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1% （達成率30.0）	B	R4年度末整備率36.2% （達成率30.0）	C	R5年度末整備率36.3% （達成率40.0）	C	R6年度末整備率36.3% （達成率40.0）	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7%に対して-0.4ポイントの36.3%となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）
1-4-1	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	国土交通	県	B	R3年度末整備率27.3% （達成率28.6%）	B	R4年度末整備率27.7% （達成率57.1%）	B	R5年度末整備率28.1% （達成率85.7%）	A	R6年度末整備率28.5% （達成率114%）	事業の進捗により、整備率が28.1%（R5年度末）から28.5%（R6年度末）へ0.4%増加。見込んでいた整備率の伸率（0.2%/年）を達成。

項番	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
1-4-1	河川港湾局治山砂防課		要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策実施率	当初 →41.2% 見直し→46.9% 〈見直し経緯 R4.3.4 治山砂防課 前田記載〉 ・H27年度設定の要配慮者利用施設数をもとに整備率を算出していたが、現時点で対象施設が無くなくなっていたり、また新たな施設が追加となっている状況にあるため。 ・このため、R3年度9月の最新情報（177施設）をもとに整備率の見直しを行うこととした。 ・最新情報をもとに算出した、R3年度末時点の整備率は46.9%となった。 ・上記のR3年度末時点の整備率46.9%を“現状値（R元年度末）”として扱い、今後のKP1達成値の管理を行うこととする。（技術企画課永田補佐と協議済）	当初 →41.8% 見直し→51.4% 〈見直し経緯 R4.3.4 治山砂防課 前田記載〉 ・整備率を算出する対象施設の見直しに伴い、目標値の見直しを行う。 ・現在着手している事業状況を考慮し、今後、2施設/年の整備を目標とし、“目標値（R7年度末）”を設定する。	国土交通	県	B	R3年度末整備率46.9% （達成率0.0%）	B	R4年度末整備率48.6% （達成率37.8%）	B	R5年度末整備率50.3% （達成率75.6%）	A	R6年度末整備率51.4% （達成率100.0%）	事業の進捗により、整備率が50.3%（R5年度末）から51.4%（R6年度末）へ1.1%増加。R6年度に2施設での対策が完了し、年間目標（2施設/年）を達成した。
1-4-1	道路局道路建設課		避難路となる道路の防災・減災対策や機能強化の実施箇所数	－（R2年度整備中：18箇所）	95%（18箇所／19箇所）	国土交通	県	B	26.3%（5/19）	B	42.1%（8/19）	B	57.9%（11/19）	B	57.9%（11/19）	避難路となる道路の防災・減災対策や機能強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
1-4-2	ささえあい福祉局福祉保健課		水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	保健医療	その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	R2年度の緊急点検において、施設への直接聞取調査において、100%を確認しており、その数値を回答
1-4-2	河川港湾局治山砂防課		土砂災害警戒区域指定率	100%	100%（100箇所／年）	国土交通	県	B	100%	B	10%（50箇所/500箇所・5年）	C	20%（100箇所/500箇所・5年）	C	40%（200箇所/500箇所・5年）	年次計画を目標に継続して調査中。R5災害の対応を優先しているため、地元説明等が滞っており、計画に対して遅れている。
1-4-2	河川港湾局治山砂防課		土砂災害特別警戒区域指定率	100%	100%（100箇所／年）	国土交通	県	B	100%	B	10%（50箇所/500箇所・5年）	C	20%（100箇所/500箇所・5年）	C	40%（200箇所/500箇所・5年）	年次計画を目標に継続して調査中。年次計画の見直しが必要となり、当初計画通りの達成は困難。
1-4-3	河川港湾局治山砂防課		土木防災・砂防ボランティアの連携による点検・防災教育の実施	点検活動：4回／年 裏山診断：4回／年	点検活動：5回（5年間） 防災教育：5回（5年間） 裏山診断：20回（5年間） 出前講座：5回（5年間）	国土交通	県	B	62.50%	D	0%	C	28.60%	B	80%	点検活動：業務委託による施設点検が兼ねている。裏山診断：年2回、防災教育：年19回、出前講座年7回を実施。R6年度はボランティアの参加はないが、地域住民等への意識啓発を行うことができた。
1-4-3	河川港湾局治山砂防課		防災教育・裏山診断等の実施による住民意識の向上	防災教育：18回／年 出前講座：10回／年 裏山診断：4回／年	防災教育：80回（5年間） 出前講座：50回（5年間） 裏山診断：20回（5年間）	国土交通	県	B	56.30%	B	46.90%	C	50.00%	B	87.50%	防災教育19回、出前講座7回、裏山診断2回。これらの活動を通して、地域住民へ危険箇所や早めの避難を行うための情報等を提供し、地域防災力の向上が図られた。
1-4-3	技術企画課		災害時応急協定に傷害保険の規定を追加する団体数	－	4団体	行政	県 その他	A	4団体	A	4団体	A	4団体	A	4団体	既に達成している
1-4-4	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所の点検活動回数	点検活動を1回／年 ＜見直し＞ 職員・ボランティアによる定期的な点検に代えて、業務委託による施設点検を実施。 危険箇所点検についても、上記委託に加え、地元等から依頼による随時点検（出前裏山診断含む）に変更	点検活動5回（5年間）	国土交通	県	B	100%	B	100%	B	100%	B	100%	業務委託による全県的な施設点検を実施しており、危険箇所点検と同様の効果が見込める。
1-5 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生																
1-5-1	道路局道路企画課		関係機関と連携した道路除雪の実施	連携強化による道路除雪体制確保	連携強化による道路除雪体制確保の継続	国土交通	県 市町村 その他	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	除雪シーズンまでに「冬期交通確保対策会議」を開催し、情報連絡体制、連携体制を確認した。令和7年2月5日から9日及び2月18日から24日にかけての降雪では、米子自動車道・鳥取自動車道およびこれらの迂回路としていた県管理道路において、スタック車両等による全面通行止が発生したが、大雪時（大雪注意報・警報発表中）の常時リモート接続やビジネスチャットによる関係機関での情報共有の強化により迅速に対応し、影響を最小限に留めることができた。
1-5-1	道路局道路企画課		道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	国土交通	県	B		B		B		B		継続して取組みを推進している
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生																
1-6-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	国土交通	県	B	158基（88%）	B	161基（90%）	B	165基（92%）	B	174基（97%）	・浸水リスクの高い箇所などに河川監視カメラ（9箇所）を設置。
1-6-1	危機管理政策課		市町村における避難情報等の伝達体制の整備	指標なし	取組推進	行政	県 市町村	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	「警戒レベル」について、住民等への伝達文例の作成するとともに、市町村防災担当会議や、各種の通知文書など、様々な機会を捉えて避難情報を適時適切に住民へ伝達できるよう体制整備を働きかけており、市町村でも地域の実情に応じて取組を進めている。
1-6-1	道路局道路企画課		道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	国土交通	県	B		B		B		B		継続して取組みを推進している
1-6-2	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川水位計の設置基数	124基	170基	国土交通	県	B	6基 （危機管理型水位計）	B		B	166基（98%）	A	170基（100%）	・浸水リスクの高い箇所などに水位計（4箇所[危機管理型水位計]）を設置。
1-6-2	河川港湾局河川課		浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施（水防連絡会：国3事務所、県、19市町村）	取組推進	年1回開催（取組継続）	国土交通	県 市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	取組推進（継続実施） 関係機関（国、県、市町村）で千代川水系、天神川水系、日野川水系においてそれぞれ年1回以上協議会を開催し、水防体制等について情報共有を行っている。
1-6-2	河川港湾局河川課		浸水想定区域図作成・公表	－（R元は作成まで）	5ダム	住環境	県	A	5ダム	B		B		B		・中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
1-6-2	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所	浸水表示板設置の取組地区数	－	15地区	住環境	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	引き続き、地元の意見を聞きながら必要な箇所への設置を進める。
1-6-2	消防防災課		市町村における避難行動要支援者名簿の作成市町村数	19市町村	取組継続	保健医療	市町村	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	県内全19市町村が作成済
1-6-2	消防防災課		避難行動要支援者の個別避難計画を策定した市町村数	12市町村	19市町村	保健医療	市町村	C	14市町村（参考）	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	すでに、県内全19市町村が個別避難計画作成に着手している。令和6年中の作成数は、基となる国調査が4月に実施され、現在、修正指示を含めて調整中。
1-6-3	ささえあい福祉局福祉保健課	ささえあい福祉局子ども発達支援課 ささえあい福祉局長寿社会課 ささえあい福祉局障がい福祉課 ささえあい福祉局孤独・孤立対策課	自然災害等に対処する防災訓練の実施（社会福祉施設）	取組推進	取組推進	保健医療	その他	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	定期的に実施している施設は一部にとどまっている。
1-6-3	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所	ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	国土交通	県 市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・ダム見学、防災学習を実施して住民の意識啓発を行った。 ・佐治川ダムでは、令和5年にまとめたロードマップの進め方について地元説明等を実施し、緊急連絡網を構築した。

項番	責任所属	関係所属	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
1-6-3	危機対策・情報課	危機管理政策課	自然災害等に対処する市町村との訓練実施	取組推進	取組推進	行政	県市町村	B	取組推進 (R3は中止)	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	県内市町村、防災関係機関が連携して防災フェスタ（総合防災訓練）を実施し、県、市町村、防災関係機関の災害対応能力の向上及び県民の防災意識の醸成に取り組んだ。
1-6-3	警備第二課		「鳥取県警察災害派遣隊の編成、運用等について」に基づく人員等の確保	100%	100%維持	行政	県	B		B		A		A		鳥取県警察においては警察災害派遣隊を編成しており、大規模災害発生時に対応できる態勢は整っている。引き続き、取組を推進する。
1-6-3	警備第二課		関係機関との合同訓練、警察独自訓練の実施	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		B		関係機関との合同訓練５０回、警察独自訓練８１回を実施（令和６年）。引き続き、取組を推進する。
1-6-3	警備第二課		道路整備等に応じた計画見直しと、災害に備えた訓練の実施（警察）	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		B		関係機関との合同訓練５０回、警察独自訓練８１回を実施（令和６年）。引き続き、取組を推進する。
1-6-3	警備第二課		非常通信訓練（中国地方非常通信連絡協議会）への参加（警察）	指標なし	取組推進	行政	県	B		D		B		B		令和６年度は警察への参加依頼なし。
1-6-3	警備第二課		部隊宿泊使用可能施設一覧表の整備(32施設)	指標なし	取組推進	行政	県	A		A		A		A		部隊宿泊可能施設一覧表を整備済み。引き続き、取組を推進する。
1-6-4	交通規制課		交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
1-6-4	交通規制課		交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
1-6-4	交通規制課		情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持管理をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）																
2-1-1	危機管理政策課		県と市町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）	指標なし	備蓄推進と供給調達体制の確保	行政	県市町村	B	全県の目標数は概ね達成	B	全県の目標数は概ね達成	B	全県の目標数は概ね達成	B	全県の目標数は概ね達成	県と市町村の連携備蓄により各種品目を分担して備蓄、県内外の事業者と災害時供給について協定締結
2-1-1	危機管理政策課	農業振興監生産振興課 くらしの安心局くらしの安心推進課	民間企業、団体等との食料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	指標なし	取組推進	行政	県その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	1月に各団体との応援協定に係る訓練を実施し、連携強化を図った。
2-1-1	健康医療局医療・保険課		県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	保健医療	県その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	・県内において医薬品、医療機器等の取扱いのある団体とは、いずれも災害支援協定を締結済。
2-1-2	危機管理政策課		ガス事業者による施設の耐震化率（中圧本主管）	100%	維持管理更新	産業	県その他	A	維持管理更新	A	維持管理更新	A	維持管理更新	A	維持管理更新	維持管理更新が進められている。合計保有総量：108.322km、うち耐震化済：108.322km、耐震化率：100%（R6年度末）。
2-1-2	危機管理政策課		ガス事業者による施設の耐震化率（低圧本主管）	94.1%	99%（R10）	産業	県その他	B	95.20%	B	96.50%	B	96.90%	B	97.00%	維持管理更新が進められている。合計保有総量：518.234km、うち耐震化済：502.506km、耐震化率：97.0%（R6年度末）。
2-1-2	危機管理政策課		仮設トイレ備蓄数	92台	備蓄推進	住環境	県	A	備蓄推進	A	備蓄推進	A	備蓄推進	A	備蓄推進	応援協定の締結により調達体制を確保している。
2-1-2	危機管理政策課		簡易トイレ備蓄数	960セット	備蓄推進	住環境	県	A	960セット	A	960セット	A	985セット	A	985セット	市町村の連携備蓄目標数（568セット）に対し、備蓄量は充足している。（985セット）セット※令和6年4月現在
2-1-2	危機管理政策課		避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	12市町村（参考）	19市町村（参考）	行政	市町村	B		B		B		B		避難所及び福祉避難所開設運営についての研修会を実施。
2-1-2	危機管理政策課		福祉避難所の指定	指標なし	取組推進	保健医療	県市町村	B		B		B		B		福祉避難所運営に関する研修を行うとともに、市町村福祉避難所に災害時に必要な物品等を事前配置する市町村に対して支援を行い、福祉避難所整備を促進した。
2-1-2	自然共生社会局水環境保全課	危機管理政策課	マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	住環境	市町村	B	24(17.6%)	B	48(35.3%)	B	48(35.3%)	B	48(35.3%)	令和5年度は実績なし
2-1-2	自然共生社会局水環境保全課		下水道BOP策定率	94.7%	100%	住環境	市町村	A	19(100%)	A	19(100%)	A	19(100%)	A	19(100%)	下水道事業を実施している、県及び市町村でBOPを策定済み
2-1-2	自然共生社会局水環境保全課		広域応急給水支援、復旧支援を行うための市町村合同訓練の実施（R6新規追加、R5未時点の回数：0回/年）	-	1回/年	住環境	県市町村	未評価		未評価		未評価		B		令和6年8月30日に名古屋市上下水道職員を招いて防災研修を実施。能登半島地震における災害対応について学ぶ研修を行った。
2-1-2	自然共生社会局水環境保全課		上水道基幹管路的耐震化率	26.7%	32.7%	住環境	市町村	C	25.90%	C	26.60%	C	27.30%	C	29.80%	前年度までに比較して耐震適合率は上昇したものの（27.3%→29.8%）、管路算定方法の見直し等により上昇したところもあり、目標値到達のために成果は十分に上がっていないため「C」とした。
2-1-2	自然共生社会局水環境保全課		地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	住環境	県市町村	B	55.80%	A	56.30%	A	59.20%	A	59.40%	0.2%の上昇
2-1-3	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
2-1-3	中山間・地域振興局交通政策課		関西広域連合と関係バス協会が大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A	継続	A	継続	A	継続	A	継続	平成27年12月2日に関西広域連合構成員の各県と関係各県バス協会との間において「大規模広域災害時におけるバスにより緊急輸送に関する協定」を締結済み。
2-1-4	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1% (達成率20.0)	B	R4年度末整備率36.2% (達成率30.0)	C	R5年度末整備率36.3% (達成率40.0)	C	R6年度末整備率36.3% (達成率40.0)	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7%に対して-0.4ポイントの36.3%となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）
2-1-4	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	国土交通	県	B	R3年度末整備率27.3% (達成率28.6%)	B	R4年度末整備率27.7% (達成率57.1%)	B	R5年度末整備率28.1% (達成率85.7%)	A	R6年度末整備率28.5% (達成率114%)	事業の進捗により、整備率が28.1%（R5年度末）から28.5%（R6年度末）へ0.4%増加。見込んでいた整備率の伸率(0.2%/年)を達成。
2-1-4	河川港湾局治山砂防課		防災拠点となる要配慮者利用施設を守る土砂災害対策の推進	当初　ー41.2% 見直しー46.9% 〈見直し経緯 R4.3.4 治山砂防課 前田記載〉 ・H27年度設定の要配慮者利用施設数をもとに整備率を算出していたが、現時点で対象施設が無くなくなっていたり、また新たな施設が追加となっている状況にあるため。 ・このため、R3年度9月の最新情報（177施設）をもとに整備率の見直しを行うこととした。 ・最新情報をもとに算出した、R3年度末時点の整備率は46.9%となった。 ・上記のR3年度末時点の整備率46.9%を“現状値（R元年度末）”として扱い、今後のKP1達成値の管理を行うこととする。（技術企画課永田補佐と協議済）	当初　ー41.8% 見直しー51.4% 〈見直し経緯 R4.3.4 治山砂防課 前田記載〉 ・整備率を算出する対象施設の見直しに伴い、目標値の見直しを行う。 ・現在着手している事業状況を考慮し、今後、2施設/年の整備を目標とし、“目標値（R7年度末）”を設定する。	国土交通	県	B	R3年度末整備率46.9% (達成率0.0%)	B	R4年度末整備率48.6% (達成率37.8%)	B	R5年度末整備率50.3% (達成率75.6%)	A	R6年度末整備率51.4% (達成率100.0%)	事業の進捗により、整備率が50.3%（R5年度末）から51.4%（R6年度末）へ1.1%増加。R6年度に2施設での対策が完了し、年間目標(2施設/年)を達成した。
2-1-4	交通規制課		信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	B	74台	B	86台	B	90台	B	94台	今年度計画的に整備を行い、計画は順調である。（令和6年度は新設4基、更新2基）
2-1-4	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	国土交通	県	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
2-1-4	道路局道路企画課		県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4%（168.8/270.6km）	66.7%（180.4/270.6km）	国土交通	県その他	B	0	B	32.8% (3.8/11.6)	B	32.8% (3.8/11.6)	B	65.8% (7.6/11.6)	令和6年3月22日に北条湯原道路「倉吉道路」（L=0.8km）、「倉吉関金道路（1期区間）」（L=3.0km）が開通するなど、達成に向けて着実に整備推進に取り組んでいる
2-1-4	道路局道路企画課		避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	国土交通	県	B	69% (681箇所/986箇所)	C	69% (686箇所/990箇所)	C	70% (690箇所/991箇所)	B	77% (695箇所/907箇所)	R6年度完了箇所：5箇所 R6年度末：対策済み695箇所÷要対策907箇所＝77％（目標値74%） 要対策箇所の現地再調査を行い、対策箇所の見直しを行った
2-1-4	道路局道路建設課		道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化の実施箇所数	-（R2年度整備中：82箇所）	91%（82箇所/90箇所）	国土交通	県	B	15.6% (14/90)	B	24.4% (22/90)	B	38.9% (35/90)	B	45.6% (41/90)	道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
2-2 長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）																
2-2-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	県管理河川延長整備率	47%	47.3%	国土交通	県	B	47.1% (取組推進中)	B	47.1% (取組推進中)	B	47.2% (取組推進中)	B	47.2% (取組推進中)	・効率的・効果的な河川改修事業の推進により、整備率の向上が図られた。（要整備延長が大きいため、整備率の大幅な上昇はなし。）
2-2-1	河川港湾局河川課		国管理河川延長整備率（千代川、天神川、日野川）	公表時期未定	整備促進	国土交通	県その他	B	未公表	B	未公表	B	未公表	B	未公表	・直轄河川改修事業により、国管理河川（千代川、天神川、日野川）の整備促進が図られた。（令和5年3月末現在の直轄河川堤防整備状況等は令和6年11月に公表。例年ベースの進捗が図られている。） https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/db/index.html https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/db/pdf/2024/4-1-4.pdf
2-2-1	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1% (達成率20.0)	B	R4年度末整備率36.2% (達成率30.0)	C	R5年度末整備率36.3% (達成率40.0)	C	R6年度末整備率36.3% (達成率40.0)	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7%に対して-0.4ポイントの36.3%となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）
2-2-1	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	国土交通	県	B	R3年度末整備率27.3% (達成率28.6%)	B	R4年度末整備率27.7% (達成率57.1%)	B	R5年度末整備率28.1% (達成率85.7%)	A	R6年度末整備率28.5% (達成率114%)	事業の進捗により、整備率が28.1%（R5年度末）から28.5%（R6年度末）へ0.4%増加。見込んでいた整備率の伸率(0.2%/年)を達成。

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KPI）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
2-2-1	道路局道路企画課		関係機関と連携した道路除雪の実施	連携強化による道路除雪体制確保	連携強化による道路除雪体制確保の継続	国土交通	県 市町村 その他	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	B	除雪体制確保	除雪シーズンまでに「冬期交通確保対策会議」を開催し、情報連絡体制、連携体制を確認した。令和7年2月5日から9日及び2月18日から24日にかけての降雪では、米子自動車道・鳥取自動車道およびこれらの迂回路としていた県管理道路において、スタック車両等による全面通行止が発生したが、大雪時（大雪注意報・警報発表中）の常時リモート接続やビジネスチャットによる関係機関との情報共有の強化により迅速に対応し、影響を最小限に留めることができた。
2-2-1	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	国土交通	県	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	B	99.2% (119橋/120橋)	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
2-2-1	道路局道路企画課		避難路、物資輸送ルート の法面要対策箇所の対策率	67%	75%	国土交通	県	B	69% (681箇所/986箇所)	C	69% (686箇所/990箇所)	C	70% (690箇所/991箇所)	B	77% (695箇所/907箇所)	R6年度完了箇所：5箇所 R6年度末：対策済み695箇所÷要対策907箇所＝77％（目標値74％） 要対策箇所の現地再調査を行い、対策箇所の見直しを行った
2-2-2	危機管理政策課	デジタル局デジタル基盤整備課	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消	1地区	取組推進	行政	市町村 その他	B	1地区	B	1地区	B	1地区	A	1地区	R5に同じ。
2-2-2	危機管理政策課		孤立可能性集落対応カルテ作成数（R6新規追加、R5末時点の件数：0集落）	－	孤立可能性集落全部	行政	県 市町村	未評価		未評価		未評価		B	孤立可能性集落対応カルテ作成	R6年度に孤立可能性集落の選定を行い、対応カルテ案を作成して市町村に照会した
2-2-2	危機管理政策課		非常時通信設備整備数（R6新規追加、R5末時点の件数：0台）	－	5台	行政	県	未評価		未評価		未評価		B		可搬型衛星通信機器（スターリンク）を5台整備済み
2-2-2	道路局道路建設課		道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化の実施箇所数	－（R2年度整備中：82箇所）	91%（82箇所/90箇所）	国土交通	県	B	15.6% (14/90)	B	24.4% (22/90)	B	38.9% (35/90)	B	45.6% (41/90)	道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
2-3 救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、1444* 供給の途絶）																
2-3-1	危機対策・情報課	県庁全所屬	県、市町村、防災関係機関等の情報共有による連携した災害対応の実施	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	県、市町村、防災関係機関等の情報共有による連携した災害対応を実施した。防災DXの取組推進のため、防災ポータルサイトを構築し、運用を開始した。また、県、市町村、関係機関で災害情報を共有する総合防災情報システムの構築に取り組んだ。
2-3-1	警察会計課		警察庁舎の耐震化率	100%	100%	行政	県	A		A		A		A		令和2年3月に都家警察署の耐震改修工事が完了し、これにより耐震化率100%を達成した。
2-3-1	警備第二課		装備資機材の充実強化	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		B		令和6年度は、吸水性土のなどの災害装備資機材を整備した。引き続き、取組を推進する。
2-3-1	消防防災課		消防庁舎の耐震化率	78.5%	100%	行政	市町村	B	82.10%	B	85.7	B	85.7	B	85.7	中部消防局及び西部消防局は耐震化率はすでに100％となっている。東部消防局は12庁舎のうち8庁舎の耐震化が終了している。二カ年計画（R6年度～R7年度）により現在1庁舎の耐震化工事中（R7年度末完了予定）、次期二カ年計画（R7年度～R8年度）により1庁舎の耐震化予定、他2庁舎については耐震改修事業計画策定中であり、順調に進むと推察される。
2-3-2	危機対策・情報課		リエゾンの派遣体制の確保	取組継続	取組推進	行政	県 市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	要領類の修正、運用体制の整理等を行うとともに、各総合事務所において、情報連絡員に業務の適正実施のために必要な研修が行われた。
2-3-2	健康医療局医療政策課	ささえあい福祉局福祉保健課 ささえあい福祉局障がい福祉課 健康医療局健康政策課 ささえあい福祉局福祉監査指導課 子育て王国課	保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	保健医療	県 市町村 その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	協定締結により関係団体との協力関係を築いている。
2-3-2	消防防災課		支え愛マップ取組自治会等箇所数	793箇所	1027箇所（R6年度目標値に40地区をプラス）	保健医療	市町村 その他	B	市町村町会中（約890地区）	B	944地区	B	976地区	B	4272地区	市町村、市町村社会福祉協議会の尽力により、県内の28地区が新たにマップづくりに取り組んだ（累計1004地区（過去の累計の修正あり））。また、マップづくりの推進役となるインストラクター養成研修、未着手地域の住民に向けて啓発研修を実施し、新たにマップづくりに取り組む地域の増加に向けて取り組んだ。今年度は、防災士にも、インストラクター養成研修の参加を案内し、外部（行政、社協）からでなく、地域の中から、マップづくりの機運を高めるための取り組みを試みた。 ○マップづくりインストラクター養成研修（計7回174人受講）、○住民向け啓発研修（県内6地域で実施（参加者136人））、○積極的避難の推進（避難スイッチ（1回20日参加））
2-3-3	消防防災課		緊急消防援助隊の増隊	55隊	58隊（R5）	行政	市町村	A	58	A	59	A	59	A	59	新規登録は行っていないが、令和2年度に目標を達成している。
2-3-3	消防防災課		自主防災組織の資機材整備	継続実施	継続実施	行政	市町村 その他	B	継続実施	B	継続実施	B	継続実施	B	継続実施	順調に資機材整備が進められているため。
2-3-3	消防防災課		自主防災組織訓練実施率	訓練の実施	訓練の実施	行政	市町村 その他	B	訓練の実施	B	訓練の実施	B	訓練の実施	B	訓練の実施	県による自主防災活動アドバイザーの派遣や交付金を活用した市町村の取組（自主防災組織の活動助成）が進んでいるため。
2-3-3	消防防災課		自主防災組織率	88.1%	94.8%	行政	市町村 その他	B	92.70%	B	92.9	B	93.3	B		着実に組織率が向上しているため。
2-3-3	消防防災課		消防団員数	4,865人	市町村条例数の人数 R6中間改定の際、目標値を5,129人→「市町村条例数の人数」へ修正した。	行政	市町村 その他	C	4732	C	4671	C	4383	C	4272	地元のプロスポーツチームのホーム戦においてブースを出展するほか、県内3ヶ所のデジタルサイネージで消防団加入促進動画の放映を行う等、広く消防団の魅力を発信した。消防団の加入促進に向け取り組んだ結果、学生団員の加入等一部成果は出てきているが、団員数は減少傾向にあるため、令和7年度も引き続き消防団員の増加に向け取り組んでいく。
2-3-3	消防防災課		防災士（防災リーダー）の登録者数	鳥取県内で1,096人	1,950人	行政	県	B	鳥取県在住1,467人（R4.3月末現在）	B	鳥取県在住1,631人（R5.3月末現在）	B	鳥取県在住1,838人（R6.3月末現在）	B	鳥取県在住2,026人（R7.3月末現在）	圏域ごとに、防災士養成研修を実施し、190人が受講。職歴（警察官・消防吏員・消防団長等）による試験免除者18人を含め、新たに186人が防災士登録され、令和6年度末の防災士登録者数は2,026人となり、目標年度・人数（令和7年度末1,950人）を達成した。また、スキルアップ研修を実施（受講者84人）し、地域の防災リーダーの活動推進に向けて取り組んだ。
2-3-3	脱炭素社会推進課		とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	産業	県 その他	B	50台	B	55台	B	63台	B	77台	とっとりエコライフパートナーや県内の再エネ100宣言PE Action参加企業のうち、EV商用車を保有する法人にEV協力隊制度について説明し、制度周知を図るとともに新規登録件数を伸ばした。
2-3-4	危機管理政策課		各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	産業	その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	各機関が各々に必要な対策（施設の耐震化や防災業務計画の策定、防災訓練の実施など）を進め供給体制を整備しているところ。 県においても、ライフラインを優先的に復旧すべき施設を定めるとともに、中国電力（株）、N T T西日本（株）と電力供給、通信確保のための連携協定を締結し、ライフライン機関との連携確保に努めている。
2-3-4	工務課		発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	施設や設備について機能不全とならないよう適切に修繕を行った。
2-4 医療機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、1444* 供給の途絶）																
2-4-1	ささえあい福祉局福祉保健課		水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	保健医療	その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	R2年度の緊急点検において、施設への直接開調調査において、100%を確認しており、その数値を回答
2-4-1	ささえあい福祉局福祉保健課	ささえあい福祉局福祉保健課 ささえあい福祉局子ども発達支援課 ささえあい福祉局長寿社会課 ささえあい福祉局障がい福祉課 家庭支援課 子育て王国課 ささえあい福祉局孤独・孤立対策課	福祉施設BCP策定率	取組推進	100%	保健医療	その他	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	B	取組推進	BCP策定が義務化となった施設については概ね策定がなされたため。一方で努力義務とされている通所施設については運営指導等の中で策定を働きかけていく必要がある。
2-4-1	健康医療局医療・保険課		県内3病院及び各保健所での継続した備蓄	100%	100%を維持	保健医療	県 その他	B	備蓄継続中	B	備蓄継続中	B	備蓄継続中	B	備蓄継続中	県内3病院および各保健所で医薬品等の備蓄を継続して実施した。（東部圏域（鳥取市対応）含む。）
2-4-1	健康医療局医療政策課		災害拠点病院における自家発電機等の整備（通常時の6割程度の発電容量及び燃料の確保（3日分程度））	100%	100%	保健医療	県 その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	すべての災害拠点病院においてKPIを達成している。
2-4-1	健康医療局医療政策課		医療機関BCP策定率	76.7%	100%	保健医療	その他	B	76.70%	B	95.30%	A	100%	A	100%	研修と個別支援により、未策定の病院に働きかけを行った結果、全病院（43）で策定済み（R5年度）。
2-4-1	健康医療局医療政策課		災害拠点病院の耐震化率	100%	100%	保健医療	県 その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	県内の災害拠点病院4施設が耐震性を有している。
2-4-2	ささえあい福祉局福祉保健課		DWAT（災害派遣福祉チーム）チーム員の増員（R6新規追加、R5末時点の人数：183人）	－	240人	保健医療	県 その他	未評価		未評価		未評価		B	84.20%	DWATへの登録希望者に対する研修を実施し、前年度より48人増加している。
2-4-2	健康医療局医療政策課		看護職員数	10,023人（推計）	10,434人	保健医療	県	B	10,234	B	集計中	C	10,123	B	集計中	○看護師の確保、看護師の再就職順調に進んでいる。（R6卒業生のうち県内就業者249人、R5ナースセンターによる再就業者234人）
2-4-2	健康医療局医療政策課		県内の災害発生時に医療救護班の受入れや被災地への配置調整等の3デ・イット機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コーディネーター」及び「鳥取県地域災害医療コーディネーター」を要請	継続要嘆	要嘆継続による体制強化	保健医療	県 その他	A	継続要嘆	A	継続要嘆	A		A		鳥取県医療コーディネーター10名、鳥取県地域災害医療コーディネーター24名に要嘆を行った（任期は1年間、R7.11.17まで）。

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KPI）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
2-4-2	健康医療局医療政策課	総務課（病院局）	被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（100%保有）	鳥取DMAT（4病院）と派遣に関する協定締結	協定締結の継続による体制強化	保健医療	県その他	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	既に県内のDMAT指定医療機関（4病院）とのDMAT派遣に関する協定を締結している。
2-4-3	健康医療局医療・保険課		県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	保健医療	県その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	・県内において医薬品、医療機器等の取扱いのある団体とは、いずれも災害支援協定を締結済。
2-4-3	健康医療局医療政策課	ささえあい福祉局福祉保健課 ささえあい福祉局障がい福祉課 健康医療局健康政策課 ささえあい福祉局福祉監査指導課 子育て王国課	保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	保健医療	県市町村その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	協定締結により関係団体との協力関係を築いている。
2-4-4	感染症対策センター		定期接種による麻しん・風しん接種率	94.3%	95.0%以上	保健医療	県市町村その他	B	93.9% （達成率57.1%）	B	93.5% （達成率114.2%）	B	94.7% （達成率57.1%）	B	91.0% （達成率471%）	・風しん抗体価の無料検査を実施するとともに、風しんワクチン接種について、市町村と協力して助成を行った。（437件） ・麻しん・風しんの発生事例なし ・R6年度の接種率の低さは、MRワクチンの供給不足等によるものが推測されるが、やむを得ずR6年度中に定期接種を接種できなかった者に対しては、R9年3月末まで接種対象期間を延長して公費で接種を受けられる特例措置が設けられている。今後、実質的に接種率が向上する可能性があるが、現時点で評価が難しい。
2-4-5	危機管理政策課		各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	産業	その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	各機関が各々に必要な対策（施設の耐震化や防災業務計画の策定、防災訓練の実施など）を進め供給体制を整備しているところ。 県においても、ライフラインを優先的に復旧すべき施設を定めるとともに、中国電力（株）、N T T西日本（株）と電力供給、通信確保のための連携協定を締結し、ライフライン機関との連携確保に努めている。
2-4-5	工務課		発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	施設や設備について機能不全とならないよう適切に修繕を行った。
2-4-5	自然共生社会局水環境保全課		下水道BOP策定率	94.7%	100%	住環境	県市町村	A	19（100%）	A	19（100%）	A	19（100%）	A	19（100%）	下水道事業を実施している、県及び市町村でBOPを策定済み
2-4-5	自然共生社会局水環境保全課		上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	住環境	市町村	C	25.90%	C	26.60%	C	27.30%	C	29.80%	前年度までに比較して耐震適合率は上昇したものの（27.3%→29.8%）、管路算定方法の見直し等により上昇したところもあり、目標値到達のために成果は十分によがっていないため「C」とした。
2-4-5	自然共生社会局水環境保全課		地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	住環境	県市町村	B	55.80%	A	56.30%	A	59.20%	A	59.40%	0.2%の上昇
2-5 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生																
2-5-1	危機管理政策課		シャワーカー整備台数（R6新規追加、R5末時点の台数：0台）	-	1台	住環境 保健医療	県	未評価		未評価		未評価		A	100	R6年度中に整備済み
2-5-1	危機管理政策課		トイレカー整備台数（R6新規追加、R5末時点の台数：0台）	-	3台	住環境 保健医療	県	未評価		未評価		未評価		A		R6年度整備済み
2-5-1	危機管理政策課		県の助成制度を活用して指定避難所の環境整備に取り組む市町村数	3市町村	19市町村	保健医療	県市町村その他	C		B		B		B		補助金等を活用し、各市町村で福祉避難所の資機材整備を進めている。
2-5-1	危機管理政策課		県営避難所確保数（R6新規追加、R5末時点の確保数：0箇所）	-	3箇所	住環境	県	未評価		未評価		未評価		C	R6年度確保箇所：0箇所	R6年度末時点で県営避難所の確保はできていないが、候補地の検討を行った。
2-5-1	危機管理政策課		県営避難所訓練実施回数（R6新規追加、R5末時点の回数：0回/年）	-	1回/年	住環境	県	未評価		未評価		未評価		B	R6年度訓練実施回数1回	R6年度は、岩美町と連携し、県が整備する簡易ベッド等を同町が開設する避難所へ輸送・展開する訓練を実施し、県営避難所を開設する際の資機材の取扱い手順等を確認した。
2-5-1	危機管理政策課		避難所のWi-Fi環境の整備（R6新規追加、R5末時点の整備率：68.8%）	-	84%	住環境	県市町村	未評価		未評価		未評価		B	91.7	避難所指定の県立学校のWi-Fiについては全て整備済み
2-5-1	自然共生社会局水環境保全課	危機管理政策課	マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	住環境	市町村	B	24（17.6%）	B	48（35.3%）	B	48（35.3%）	B	48（35.3%）	令和5年度は実績なし
3-1 警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）																
3-1-1	警察会計課		警察庁舎の耐震化率	100%	100%	行政	県	A		A		A		A		令和2年3月に郡家警察署の耐震改修工事が完了し、これにより耐震化率100%を達成した。
3-1-1	警備第二課		県警察におけるBCP策定率	100%	100%	行政	県	A		A		A		A		鳥取県警察においては、大規模災害対応業務継続計画（BCP）を策定済み。
3-1-1	警備第二課		県警察施設における衛星携帯電話配備率	100%	100%	行政	県	A		A		A		A		各警察署に配備済み
3-1-1	警備第二課		職員の安否確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施	指標なし	継続運用	行政	県	B		B		B		A		継続的に職員安否確認・招集システムを活用した訓練を実施している。引き続き、取組を推進する。
3-1-1	警備第二課		燃料確保に関する協定締結（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結済	締結継続	行政	県	A		A		A		A		協定締結済み
3-1-2	交通規制課		交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
3-1-2	交通規制課		交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
3-1-2	交通規制課		情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持管理をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
3-1-2	交通規制課		信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	B	74台	B	86台	B	90台	B	94台	今年度計画的に整備を行い、計画は順調である。（令和6年度は新設4基、更新2基）
3-2 県庁および県機関の機能不全																
3-2-1	営繕課	くらしの安心局住まいまちづくり課 教育環境課 警察会計課	県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	99%	100%	行政	県	B	266 （達成率：99%）	B	266 （達成率：99%）	B	266 （達成率：99%）	B	267（達成率：99%）	◇学校 第1期計画（平成30年度）で100% ◇一般事務所 R5年度の米子保健所移転で100% ◇博物館・図書館（残り施設） 県立博物館（博物館改修には多額の費用と期間を要することになるため、幅広く関係者の意見を伺いつつ、鳥取市においても「新たな文化施設」の整備に関する検討が進められているところでもあり、慎重に検討を進めていく。
3-2-1	人事企画課	危機管理政策課	県庁BCPの実効性向上、定期的な訓練、計画見直し	BCP策定運用中	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	訓練を2回実施し、職員安否確認システムに係る登録の適正化やシステム操作の習熟及び職員の意識向上を図ることができた。
3-2-1	人事企画課		災害時の応急対策の実施のための職員派遣、他の都道府県に派遣要請	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・石川県令和6年1月能登半島地震被災地への派遣（R6.1〜）
3-2-2	危機対策・情報課		情報・通信機能の確保及び充実整備	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	通信体制及びテレビ会議の設備を活用した。
3-2-2	総務課	営繕課	災害本部・支部となる庁舎、消防学校の非常用発電機の浸水対策	60%	100%	行政	県	B		B		B		B		◇R2までに対策実施済の施設：東部総合事務所、消防学校、中部総合事務所 ◇R3対策実施済の施設：県庁舎（本庁舎、第二庁舎） ◇R4対策実施済の施設：議会棟及び議会棟別館地下 ◇（営繕課）西部総合事務所： 新棟整備により対応済
3-2-2	総務課	営繕課	代替拠点への移転計画作成及び通信施設の優先的復旧依頼	取組推進	取組推進	行政	県	B		B		B		B		（総務課）R3に県庁舎の浸水時における対策プラン（電源設備及び情報通信設備の保全対策、臨時の機能移転計画等）を検討済。
3-2-3	危機管理政策課		徳島県との相互応援協定による円滑な受援の確保	取組中	取組推進	行政	県	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	同県の防災訓練に相互参加するなど、連携強化に努めた。令和6年の全国で初めての南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、両県知事会議の開催など、両県の連携を一層推進した。
3-2-3	政策戦略局総合統括課	技術企画課	中国地方、関西広域連合との協定による相互支援	取組推進	取組推進	行政	県	A		A		A		A		中国地方知事会内、関西広域連合内で協定を締結しており、災害等発生時の連携体制が既に構築されている。 また、中国地方知事会と関西広域連合との間で災害時の相互応援に関する協定が締結され、より広域的な連携体制も構築されている。
3-3 市町村等行政機関の機能不全																
3-3-1	危機管理政策課		市町村庁舎の非常用発電機の配備	100%	取組推進及び耐水性向上	行政	市町村	B	89%	B	89%	B	89%	B	89%	1市町村で未達成（整備なし1）、当該市町村も対策を検討中。
3-3-1	市町村課		市町村BCP策定率（19市町村+3広域連合・一部事務組合）	100%	100%	行政	市町村	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	策定率についてはすでに100%で達成済み。実効性向上については、各市町村等で検証、見直し等を実施。
3-3-2	デジタル局デジタル基盤整備課		マイナナンバーカード交付率	13.6%	63.0%	行政	市町村	B	41.50%	A	100%	A	100%	A	100%	鳥取県内の交付率について、R6年度末時点で80.6%に上昇し、目標値である63.0%を達成している。
3-3-2	デジタル局デジタル基盤整備課		業務システムへのクラウドサービス導入済市町村数	導入率94.7%	94.7%	行政	市町村	B	100%（達成率100%）	B	100% （達成率100%）	B	100%（達成率100%）	B	100%（達成率100%）	19市町村が業務システムへのクラウドサービスを導入済み。なお、鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT協同化推進協議会において、令和7年度末までの基幹系業務システムの標準化に向けて、情報共有等を図っている。
4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止（電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）																

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
4-1-1	デジタル局デジタル基盤整備課		5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	産業	その他	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	【評価不可】 令和6年度末の都道府県別の5G特定基地局の設置箇所数が公表されておらず、総務省に問い合わせても「把握できていない」とのことであった。 以下は参考です。 ＜参考＞ ■5G人口カバー率であれば、今後も公表されると思われますが、公表は次年度の秋くらいとなりそうです。 鳥取県の令和5年度末時点での5G人口カバー率は94.2％（全国：98.1％） ※令和6年度末の調査結果が国から公表される時期は未定（総務省総合通信基盤局電波部移動通信課に確認） ○国の目標 2025（R7）年度末：各都道府県90％程度以上
4-1-1	デジタル局デジタル基盤整備課		超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	14市町村	19市町村	行政	市町村 その他	B	18市町村	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	令和4年度末に全19市町村整備済。
4-1-1	危機対策・情報課		衛星系行政無線の電力供給停止に係る機能強化	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	A		設備の更新事業は完了し、その後も本計画の期間中の更新等は必要ないと認められたため「既に達成」とした
4-1-1	危機対策・情報課		防災関連通信設備の機能強化	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	防災行政無線通信回線等の多重化により災害時等の通信確保を行っている。引き続き、通信回線の整備を推進する。
4-1-1	警察会計課	警備第二課	各警察施設における非常用電源装置（自家発電装置）の整備	100％	100％	行政	県	A	100	A	100	A	100	A	100	整備済である。
4-1-1	警察会計課	警備第二課	警察施設の自家発電設備用燃料の確保（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結継続中	締結継続中	行政	県 その他	A		A		A		A		締結継続中である。
4-1-2	危機管理政策課		市町村における避難情報等の伝達体制の整備	指標なし	取組推進	行政	県 市町村	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	「警戒レベル」について、住民等への伝達文例の作成するとともに、市町村防災担当会議や、各種の通知文書など、様々な機会を捉えて避難情報を適時適切に住民へ伝達できるよう体制整備を働きかけおり、市町村でも地域の実情に応じて取組を進めている。
4-1-2	危機管理政策課		避難所のWi-Fi環境の整備（R6新規追加、R5末時点の整備率：68.8％）	-	84％	住環境	県 市町村	未評価		未評価		未評価		B	91.7	避難所指定の県立学校のWi-Fiについては全て整備済み
4-1-2	危機管理政策課		非常時通信設備整備数（R6新規追加、R5末時点の件数：0台）	-	5台	行政	県	未評価		未評価		未評価		B		可搬型衛星通信機器（スターリンク）を5台整備済み
5-1 地域競争力の低下、県内経済への影響（97.7%の寸断、114%の供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）																
5-1-1	企業支援課		事業承継成約件数	22件	取組推進	産業	その他	B	21	B	59	B	106	B	165	県内中小企業の後継者不在率が以前と高い状況下において（全国第2位、70.6％、2024年帝国データバンク調べ）、累計の相談件数は1,679件、成約件数（第三者承継）は167.5件と引き続き事業承継支援の成果が現れている（平成27年5月～令和7年3月末） 令和5年度から商工団体と連携した戦略的事业承継推進モデル構築事業等に取り組むとともに、産業未来共創補助金（事業承継型）の創設、県内関係機関で構成する「今から備える」とり事業承継コンソーシアム」を設立。コンソーシアム活動の一環として必要性を発信し学ぶセミナーなどを開催した。
5-1-1	企業支援課		商工会議所・商工会BCP策定率	22団体	22団体	産業	その他	A	22件（達成率：100％）	A	22件（達成率：100％）	A	22件（達成率：100％）	A	22件（達成率：100％）	全22団体で策定済（4商工会議所、18商工会）
5-1-1	企業支援課		商工会議所・商工会と行政機関の連携の推進	6団体	取組推進	産業	市町村 その他	C	6商工会（達成率：27％）	B	6商工会（達成率：27％）	B	6商工会（達成率：27％）	B	6商工会（達成率：27％）	・協定数は22団体のうち6団体に留まっている。（鳥取市東商工会、鳥取市西商工会、鳥取市南商工会、八頭町商工会、智頭町商工会、米子日吉津商工会） ・事業継続力強化支援計画については22団体全てで策定済み。 （参考）令和元年7月に施行された改正小規模事業者支援法で、経営改善普及事業の一環として「事業継続力強化支援事業」を新たに位置付け、商工会・商工会議所が地域の防災を担う管内の市町村と計画を作成し、小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施することとなった。
5-1-1	企業支援課		商工会議所・商工会と地元企業の連携の推進	1団体	取組推進	産業	その他	C	1商工会（達成率：0.4％）	C	1商工会（達成率：0.4％）	C	1商工会（達成率：0.4％）	C	1商工会（達成率：0.4％）	22団体の中、1団体に留まっている。（米子日吉津商工会が災害発生時に優先的にガソリン給油を行えるよう地元企業と協定を締結）
5-1-1	産業未来創造課		市町村・商工団体との連携による地域創業者数	1,360件	2,860件	産業	その他	B	増加：435件 累計：1,795件	B	増加：395件 累計：2,190件	B	増加：543件 累計：2,733件	A	増加：459件 累計：3,192	起業者数は年によって多少のばらつきがあるものの、順調に増加しており、令和7年度末の目標を既に達成した。
5-1-1	商工政策課		金融機関（銀行・信用金庫）BCP策定率	100％	100％	産業	その他	A	100％	A	100％	A	100％	A	100％	既に達成済みなため
5-1-1	商工政策課		県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	250社	440社	産業	その他	B	409 (83.7％)	A	100％	A	100％	A	494社(100％)	既に達成しているため。
5-1-1	立地戦略課		地域経済牽引事業計画の承認件数	24件	44件	産業	その他	B	37(5)件	B	44(7)件	B	48(4)件	B	52(4)件	令和6年度に4件承認を行った。順調に取組の成果が出ている。
5-1-1	立地戦略課	商工政策課	本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数	9件	14件	産業	その他	B	10(0)件	B	11(1)件	B	11(0)件	B	14(3)件	コロナ禍を経て県外企業の製造・開発拠点集約の動きなどが進んでいる。引き続き、連携先と協力・共創しながら企業の本社機能移転等を促進していく。
5-1-2	河川港湾局港湾課	境港管理組合	国際コンテナ取扱量	26,416TEU	32,000TEU	国土交通	県 その他	C	21,853TEU	C	20,618TEU	C	22,304TEU	C	23,774TEU	コロナの影響により、コンテナ取扱貨物量が目標値に達していないが、前年より増加した。（前年比6.6%増）
5-1-2	河川港湾局港湾課	境港管理組合	国内RORO船（ロールオン・ロールオフ船）定期航路就航による日本海側における海上輸送網のミッシングリンク解消	0航路	1航路	国土交通	県 その他	B		B		B		B		「災害時における海上輸送応援等に関する協定」に基づき、「境港災害時海上輸送応援マニュアル」を策定した。災害協定を足掛かりに、関係者間の連携を強化し、海上輸送の課題解決に取り組み、RORO船九州航路（敦賀～博多）の境港寄港を働きかけていく。
5-1-2	河川港湾局港湾課	境港管理組合 国土交通省 境港湾・空港整備事務所	地域防災計画に基づく耐震岸壁整備	取組中	100％	国土交通	県 境港管理組合	A	100	A	100	A	100	A	100	R2に竹内南地区の耐震岸壁の整備完了。
5-1-2	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県 その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
5-1-2	道路局道路企画課		県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4％（168.8/270.6km）	66.7％（180.4/270.6km）	国土交通	県 その他	B	0	B	32.8％ (3.8/11.6)	B	32.8％ (3.8/11.6)	B	65.8％ (7.6/11.6)	令和6年3月22日に北条湯原道路「倉吉道路」（L=0.8km）、「倉吉間金道路（1期区間）」（L=3.0km）が開通するなど、達成に向けて着実に整備推進に取り組んでいる
5-1-3	危機管理政策課		各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	産業	その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	各機関が各々に必要な対策（施設の耐震化や防災業務計画の策定、防災訓練の実施など）を進め供給体制を整備しているところ。 県においても、ライフラインを優先的に復旧すべき施設を定めるとともに、中国電力（株）、N T T西日本（株）と電力供給、通信確保のための連携協定を締結し、ライフライン機関との連携確保に努めている。
5-1-3	危機管理政策課		燃料供給先の優先順位の整理	検討中	検討整理	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	重要施設情報に基づき訓練を実施。
5-1-3	工務課		工業用水道施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	日野川工業用水道における配水管新設工事で耐震管を使用した。
5-1-3	森林・林業振興局林政企画課	森林・林業振興局森林づくり推進課 森林・林業振興局県産材・林産振興課 くらしの安心局住まいまちづくり課	木材材生産量	31万m3	40万m3	産業	県 その他	B	28.8万m3	B	31.8万m3	B	30.3万m3	C	31.2万m3	林業事業者等への支援により、路網整備、養材生産に必要な機械導入等を進めるとともに、県産材の利用拡大を図るため木育インストラクター養成講座等を行った。施業地の奥地化や再造林地増加に伴ない保育作業に人手を取られるなどしたことにより、養材生産量が伸び悩んでいる。
5-1-3	脱炭素社会推進課		環境配慮経営に取り組む企業数	119社	200社	産業	その他	B	114社（達成率-6.2％）	B	111社 （達成率-9.9％）	B	122社 （達成率+3.7％）	B	131社 （達成率+15％）	環境配慮経営に取り組む企業の内訳は、TEAS（1種・11種企業）：36社（R元年47社）、ISO14001：41社（R元年63社）、エコアクション21：15社（R元年8社）、再エネ100宣言 RE Action：39社（R元年1社）の計131社（令和元年119社）となっている。 ・TEAS及びISO14001は更新に伴う経費負担が必要になることから、経済的な負担の少ないISO自己適合宣言（ISOの規格に適合していることを自らの責任で宣言）や県版SDG s企業認証へ移行している。（昨年度TEAS辞退3社中、2社が上位規格もしくは自己適合宣言への移行） ・再エネ100宣言RE Action参加企業数はR元年度の1社からR6年度の39社へ増加し、着実に成果が出つつある。（参加企業数は全国2位、企業数あたりの参加数は全国1位）
5-1-3	農業振興局農地・水保全課		基幹的農業水利施設の保全計画策定	41箇所	63箇所	産業	県	A	63箇所	A	63箇所	A	63箇所	A	63箇所	R3年度に達成済。
5-2 交通インフラネットワークの機能停止																
5-2-1	河川港湾局港湾課	境港管理組合	国内RORO船（ロールオン・ロールオフ船）定期航路就航による日本海側における海上輸送網のミッシングリンク解消	0航路	1航路	国土交通	県 その他	B		B		B		B		「災害時における海上輸送応援等に関する協定」に基づき、「境港災害時海上輸送協定」を策定した。災害協定を足掛かりに、関係者間の連携を強化し、海上輸送の課題解決に取り組み、RORO船九州航路（敦賀～博多）の境港寄港を働きかけていく。
5-2-1	道路局道路企画課		県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4％（168.8/270.6km）	66.7％（180.4/270.6km）	国土交通	県 その他	B	0	B	32.8％ (3.8/11.6)	B	32.8％ (3.8/11.6)	B	65.8％ (7.6/11.6)	令和6年3月22日に北条湯原道路「倉吉道路」（L=0.8km）、「倉吉間金道路（1期区間）」（L=3.0km）が開通するなど、達成に向けて着実に整備推進に取り組んでいる
5-2-2	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9％	36.9％	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1％ （達成率20.0）	B	R4年度末整備率36.2％ （達成率30.0）	C	R5年度末整備率36.3％ （達成率40.0）	C	R6年度末整備率36.3％ （達成率40.0）	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7％に対して-0.4ポイントの36.3％となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
5-2-2	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所整備率	26. 9%	28. 3%	国土交通	県	B	R3年度末整備率27. 3% （達成率28. 6%）	B	R4年度末整備率27. 7% （達成率57. 1%）	B	R5年度末整備率28. 1% （達成率85. 7%）	A	R6年度末整備率28. 5% （達成率114%）	事業の進捗により、整備率が28. 1%（R5年度末）から28. 5%（R6年度末）へ0. 4%増加。見込んでいた整備率の伸率（0. 2%/年）を達成。
5-2-2	森林・林業振興局県産材・林産振興課		代替路線を併せ持つ林道（対象：7路線）の全体計画延長に対する整備率	70%	78%	産業	県	B	整備率74%	B	整備率75%	B	整備率76%	B	整備率76%	目標達成に向けて、順調に整備を進めている。
5-2-2	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99. 2%	100%	国土交通	県	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
5-2-2	道路局道路企画課		鳥取県道路構りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	国土交通	県市町村	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の定期点検と補修を計画的に実施した。 令和5年度までに2巡目点検が完了したことから、点検結果を元に、計画の改定を行った。
5-2-2	道路局道路企画課		避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	国土交通	県	B	69% （681箇所/986箇所）	C	69% （686箇所/990箇所）	C	70% （690箇所/991箇所）	B	77% （695箇所/907箇所）	R6年度完了箇所：5箇所 R6年度末：対策済み695箇所÷要対策907箇所＝77％（目標値74％） 要対策箇所の現地再調査を行い、対策箇所の見直しを行った
5-2-2	道路局道路建設課		緊急輸送道路強化の実施箇所数	－（R2年度整備中：29箇所）	77%（24箇所／31箇所）	国土交通	県	B	9. 7%（3/31）	B	16. 1% （5/31）	B	35. 5% （11/31）	B	41. 9% （13/31）	緊急輸送道路強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
5-2-3	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）	66. 7%	100%	国土交通	その他	B	67. 0	B	67. 0	A		A		県内主要駅（鳥取、倉吉、米子）の各駅において耐震化が図られている。
5-2-4	河川港湾局港湾課		境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境港・鳥取港のいずれもBCP策定済みであり、運用している。
5-2-4	中山間・地域振興局交通政策課		鳥取空港BCP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	鳥取空港の運営権者である鳥取空港ビル（株）が、R2年3月に事業継続計画（A2-BCP）を策定し運用している。
5-2-5	河川港湾局河川課	河川港湾局港湾課	津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	－	改修2基、新設4基	国土交通	県	未評価	未評価	未評価	未評価	A	改修2基、新設4基			・沿岸監視強化のための河川、港湾カメラの設置が完了した。
5-2-5	交通規制課		交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
5-2-5	交通規制課		交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
5-2-5	交通規制課		情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持管理をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
5-2-5	交通規制課		信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	B	74台	B	86台	B	90台	B	94台	今年度計画的に整備を行い、計画は順調である。（令和6年度は新設4基、更新2基）
5-2-6	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
5-2-6	中山間・地域振興局交通政策課		関西広域連合と関係バス協会が「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A	継続	A	継続	A	継続	A	継続	平成27年12月2日に関西広域連合構成員の各県と関係各県バス協会との間において「大規模広域災害時におけるバスにより緊急輸送に関する協定」を締結済み。
5-2-6	中山間・地域振興局交通政策課		県内両空港の連携（C I Q（税関・出入国管理・検疫）等含む）	指標なし	取組継続	国土交通	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	台湾・香港・韓国チャーター便等が運航されており、関係者間で協議し、順調に運航が進められた。
5-3 食料等の安定供給の停滞																
5-3-1	商工政策課		県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	250社	440社	産業	その他	B	409 （83. 7%）	A	100%	A	100%	A	494社（100%）	既に達成しているため。
5-3-1	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
5-3-1	農林水産政策課		農林水産関係団体を通した、生産者等に対する出荷要請の実施	指標なし	指標なし	産業	県	B		B		B		B		災害時における食料調達について、県内業者と協定を締結している。
5-3-2	河川港湾局港湾課	水産振興局水産課	流通拠点漁港の耐震化の推進（境漁港）	取組中	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境漁港の耐震整備は完了している。
5-3-2	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99. 2%	100%	国土交通	県	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	B	99. 2% （119橋/120橋）	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
5-4 異常洪水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響																
5-4-1	工務課		工業用水施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	日野川工業用水道における配水管新設工事で耐震管を使用した。
5-4-1	自然共生社会局水環境保全課		災害時協力井戸の登録	88件	100件	住環境	県市町村	B	93	B	94	B	98	A	151	能登半島地震で意識が高まり、令和6年8月1日以降は県内全市町村で登録を募集し、53件の登録実績
5-4-1	自然共生社会局水環境保全課		上水道基幹管路の耐震化率	26. 7%	32. 7%	住環境	市町村	C	25. 90%	C	26. 60%	C	27. 30%	C	29. 80%	前年度までに比較して耐震適合率は上昇したものの（27. 3%→29. 8%）、管路算定方法の見直し等により上昇したところもあり、目標値到達のために成果は十分に上がっていないため「C」とした。
5-4-1	農業振興局農地・水保全課		基幹的農業水利施設の保全対策を実施した地区数	11地区	23地区	産業	県市町村その他	C	12	C	12	C	12	C	12	目標値に對し遅れている。保全計画に基づく対策工事の実施のため、機能診断以降の劣化状況の把握及び対策の検討が必要。
6-1 電力供給ネットワーク等機能停止（発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）																
6-1-1	危機管理政策課		ガス事業者による施設の耐震化率（中庄本支管）	100%	維持管理更新	産業	その他	A	維持管理更新	A	維持管理更新	A	維持管理更新	A	維持管理更新	維持管理更新が進められている。合計保有総量：108. 322km、うち耐震化済：108. 322km、耐震化率：100%（R6年度末）。
6-1-1	危機管理政策課		ガス事業者による施設の耐震化率（低庄本支管）	94. 1%	99%（R10）	産業	その他	B	95. 20%	B	96. 50%	B	96. 90%	B	97. 00%	維持管理更新が進められている。合計保有総量：518. 234km、うち耐震化済：502. 506km、耐震化率：97. 0%（R6年度末）。
6-1-1	工務課		発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	施設や設備について機能不全とならないよう適切に修繕を行った。
6-1-1	民間	危機管理政策課	電力事業者による発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の整備	100%	100%	産業	その他	A		A		A		A		耐震化率100%
6-1-2	河川港湾局河川課		ダム管理用小水力発電設備整備	1ダム	1ダム	国土交通	県	A	1ダム	A		A		A		既に達成している
6-1-2	脱炭素社会推進課		とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	産業	県その他	B	50台	B	55台	B	63台	B	77台	とっとりエコライフパートナーや県内の再エネ100宣言RE Action参加企業のうち、EV商用車を保有する法人にEV協力隊制度について説明し、制度周知を図るとともに新規登録件数を伸ばした。
6-1-2	脱炭素社会推進課		環境配慮経営に取り組む企業数	119社	200社	産業	その他	B	114社 （達成率+6. 2%）	B	111社 （達成率+9. 9%）	B	122社 （達成率+3. 7%）	B	131社 （達成率+15%）	環境配慮経営に取り組む企業の内訳は、TEAS（I種・II種企業）：36社（R元年47社）、ISO14001：41社（R元年63社）、エコアクション21：15社（R元年8社）、再エネ100宣言 RE Action：39社（R元年1社）の計131社（令和元年119社）となっている。 ・TEAS及びISO14001は更新に伴う経費負担が必要になることから、経済的な負担の少ないISO自己適合宣言（ISOの規格に適合していることを自らの責任で宣言）や県版SDGｓ企業認証へ移行している。（昨年度TEAS辞退3社中、2社が上位規格もしくは自己適合宣言への移行） ・再エネ100宣言RE Action参加企業数はR元年度の1社からR6年度の39社へ増加し、着実に成果が出つつある。（参加企業数は全国2位、企業数あたりの参加数は全国1位）
6-1-2	脱炭素社会推進課		需要電力における再生可能エネルギーの割合	38. 7%	60%（R12）	産業	県市町村その他	B	R2実績値 39. 2%	B	R3実績値 39. 4%	B	R4実績値41. 3%	B	R5実績値 48. 3%	【地域】 地域資源活用エネルギー導入推進事業により、地域の再エネ関連の取組や発電事業者等の取組を支援。中山間地における小水力発電施設の可能性調査や体制づくり・啓発支援を実施することで、地域が主体となった再エネ導入の取組を推進した。 【家庭】 家庭用小規模発電施設等導入支援により、県民や事業者等の太陽光発電施設・蓄電池等の導入の取組を支援した。市町村のニーズを把握し、予算の範囲内で再生可能エネルギーの導入拡大に取組んだ。 【企業】 RE100、再エネ100宣言RE Action等の環境配慮経営、特に再エネ100宣言RE Actionに取り組む企業を増やすために、関係者とのWeb会議等によるヒアリング・制度周知依頼、企業・関係団体訪問による参加推奨を実施。新たに21社が再エネ100宣言RE Actionに参加した。 【県有施設】 県有施設（畜産試験場、鳥取東高、鳥取工業高）においてPPAによる全量自家消費型の太陽光発電設備が運用を開始した。
6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）																

項目	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
6-2-1	危機管理政策課		仮設トイレ備蓄数	92台	備蓄推進	住環境	県	A	備蓄推進	A	備蓄推進	A	備蓄推進	A	備蓄推進	応援協定の締結により調達体制を確保している。
6-2-1	危機管理政策課		簡易トイレ備蓄数	960セット	備蓄推進	住環境	県	A	960セット	A	960セット	A	985セット	A	985セット	市町村の連携備蓄目標数（568セット）に対し、備蓄量は充足している。（985セット）セット※令和6年4月現在
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課	危機管理政策課	マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	住環境	市町村	B	24 （17.6%）	B	48 （35.3%）	B	48 （35.3%）	B	48 （35.3%）	令和5年度は実績なし
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		下水道BOP策定率	94.7%	100%	住環境	県市町村	A	19 （100%）	A	19 （100%）	A	19 （100%）	A	19 （100%）	下水道事業を実施している、県及び市町村でBOPを策定済み
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		下水道施設の耐水化率（対策済み／耐水化が必要な施設数）	-	35%（5／14施設）	住環境	県市町村	B	0%	B	0%	B	0%	B	0%	耐水化計画は、6団体で策定済。
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		広域応急給水支援、復旧支援を行うための市町村合同訓練の実施（R6新規追加、R5末時点の回数：0回/年）	-	1回/年	住環境	県市町村	未評価		未評価		未評価		B		令和6年8月30日に名古屋市上下水道職員を招いて防災研修を実施。能登半島地震における災害対応について学ぶ研修を行った。
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		災害時協力井戸の登録	88件	100件	住環境	県市町村	B	93	B	94	B	98	A	151	能登半島地震で意識が高まり、令和6年8月1日以降は県内全市町村で登録を募集し、53件の登録実績
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	住環境	市町村	C	25.90%	C	26.60%	C	27.30%	C	29.80%	前年度までに比較して耐震適合率は上昇したものの（27.3%→29.8%）、管路算定方法の見直し等により上昇したところもあり、目標値到達のために成果は十分に上がっていないため「C」とした。
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		単独処理浄化槽の基数	14,286基	13,000基	住環境	県市町村	B	13,742基	B	13,263基	A	12,879基	A	12,391基	合併処理浄化槽への転換、廃止等により488基の減
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	住環境	県市町村	B	55.80%	A	56.30%	A	59.20%	A	59.40%	0.2%の上昇
6-2-1	自然共生社会局水環境保全課		農業集落排水施設の機能診断実施処理区数	104処理区	166処理区	住環境	県市町村	B	137処理区	B	145処理区	B	157処理区	A	177処理区	令和5年度から継続して実施した鳥取第二その3地区において20処理区の機能診断が完了。
6-2-2	工務課		工業用水道施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	日野川工業用水道における配水管新設工事で耐震管を使用した。
6-3 地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）																
6-3-1	河川港湾局港湾課	境港管理組合 国土交通省 境港湾・空港整備事務所	地域防災計画に基づく耐震岸壁整備	取組中	100%	国土交通	県境港管理組合	A	100	A	100	A	100	A	100	R2に竹内南地区の耐震岸壁の整備完了。
6-3-1	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1% （達成率20.0）	B	R4年度末整備率36.2% （達成率30.0）	C	R5年度末整備率36.3% （達成率40.0）	C	R6年度末整備率36.3% （達成率40.0）	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7%に対して-0.4ポイントの36.3%となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）
6-3-1	河川港湾局治山砂防課		土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	国土交通	県	B	R3年度末整備率27.3% （達成率28.6%）	B	R4年度末整備率27.7% （達成率57.1%）	B	R5年度末整備率28.1% （達成率85.7%）	A	R6年度末整備率28.5% （達成率114%）	事業の進捗により、整備率が28.1%（R5年度末）から28.5%（R6年度末）へ0.4増進。見込んでいた整備率の伸率（0.2%）を達成。
6-3-1	道路局道路企画課		緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	国土交通	県	B	99.2% （119橋/120橋）	B	99.2% （119橋/120橋）	B	99.2% （119橋/120橋）	B	99.2% （119橋/120橋）	残る1橋（天神橋）の耐震補強の完了に向けて、確実に工事を実施している。
6-3-1	道路局道路企画課		県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4%（168.8/270.6km）	66.7%（180.4/270.6km）	国土交通	県その他	B	0	B	32.8% （3.8/11.6）	B	32.8%（3.8/11.6）	B	65.8%（7.6/11.6）	令和6年3月22日に北条涌原道路「倉吉道路」（L=0.8km）、「倉吉間金道路1期区間」」（L=3.0km）が開通するなど、達成に向けて着実に整備推進に取り組んでいる
6-3-1	道路局道路企画課		鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	国土交通	県市町村	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	B	長寿命化計画の推進	長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の定期点検と補修を計画的に実施した。令和5年度までに2巡目点検が完了したことから、点検結果を元に、計画の改定を行った。
6-3-1	道路局道路企画課		避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	国土交通	県	B	69% （681箇所/986箇所）	C	69% （686箇所/990箇所）	C	70% （690箇所/991箇所）	B	77% （695箇所/907箇所）	R6年度完了箇所：5箇所 R6年度末：対策済み695箇所÷要対策907箇所＝77%（目標値74%） 要対策箇所の現地再調査を行い、対策箇所の見直しを行った
6-3-1	道路局道路建設課		緊急輸送道路強化の実施箇所数	-（R2年度整備中：29箇所）	77%（24箇所／31箇所）	国土交通	県	B	9.7%（3/31）	B	16.1% （5/31）	B	35.5% （11/31）	B	41.9% （13/31）	緊急輸送道路強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
6-3-2	河川港湾局港湾課		境港などの重要港湾BOP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境港・鳥取港のいずれもBOP策定済であり、運用している。
6-3-2	中山間・地域振興局交通政策課		鳥取空港BOP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	鳥取空港の運営権者である鳥取空港ビル（株）が、R2年3月に事業継続計画（A2-BOP）を策定し運用している。
6-3-3	交通規制課		交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
6-3-3	交通規制課		交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
6-3-3	交通規制課		情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	C	指標なし	今年度の新規設置はなく、維持管理をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
6-3-3	交通規制課		信号制御機の更新数（計画的な更新の実行）	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	行政	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	今年度計画的に更新を行い、計画は順調である。
6-3-4	技術企画課		災害時応急協定に傷害保険の規定を追加する団体数	-	4団体	行政	県その他	A	4団体	A	4団体	A	4団体	A	4団体	既に達成している
6-3-4	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
7-1 大規模火災や広域複合災害の発生																
7-1-1	くらしの安心局まちづくり課		被災地危険度判定士の登録数	664人	登録拡大と連携強化	国土交通	その他	B	669人	B	660人	B	645人	B	647人	判定士の人数確保が概ね図られている。（昨年度比：2名の増）
7-1-1	くらしの安心局住宅政策課		被災建築物応急危険度判定士の登録数	1,026人	1,100人	住環境	県市町村その他	B	1,093人（1,100人）	A	1,110人（1,100人）	A	1,147人（1,100人）	A	1,130人（1,100人）	登録者数は1,130人となり目標値を達成している。
7-1-1	危機管理政策課		避難誘導体制の整備・訓練の実施	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		B		避難情報伝達体制の整備、避難訓練の実施、避難行動要支援者名簿の作成、個別避難計画の作成など、地域の実情に応じて市町村で取組を進めている。
7-1-1	営備第二課		関係機関との合同訓練、警察独自訓練の実施	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		B		関係機関との合同訓練50回、警察独自訓練81回を実施（令和6年）。引き続き、取組を推進する。
7-1-1	営備第二課		技能指導官等による管区機動隊員への救出救助技術等の向上を目的とする指導の実施（年間最低1回の教養を目標とし、実施できれば100%とする）	100%	100%維持	行政	県	A		A		A		A		技能指導官による訓練を実施
7-1-1	健康医療局医療政策課		県内の災害発生時に医療救護班の受け入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コーディネーター」及び「鳥取県地域災害医療コーディネーター」を委嘱	継続委嘱	委嘱継続による体制強化	保健医療	県その他	A	継続委嘱	A	継続委嘱	A		A		鳥取県医療コーディネーター10名、鳥取県地域災害医療コーディネーター24名に委嘱を行った（任期は1年間、R7.11.17まで）。
7-1-1	健康医療局医療政策課	総務課（病院局）	被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（100%保有）	鳥取DMAT（4病院）と派遣に関する協定締結	協定締結の継続による体制強化	保健医療	県その他	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	既に県内のDMAT指定医療機関（4病院）とのDMAT派遣に関する協定を締結している。
7-1-1	消防防災課		緊急消防援助隊の増隊	55隊	58隊（R5）	行政	市町村	A	58	A	59	A	59	A	59	新規登録は行っていないが、令和2年度に目標を達成している。
7-1-1	消防防災課		自主防災組織の資機材整備	継続実施		行政	市町村その他	B	継続実施	B	継続実施	B	継続実施	B	継続実施	順調に資機材整備が進められているため。
7-1-1	消防防災課		自主防災組織率	88.1%	94.8%	行政	市町村その他	B	92.70%	B	92.9	B	93.3	B		着実に組織率が向上しているため。
7-1-1	消防防災課		消防団員数	4,865人	市町村条例数の人数 R6中間改定の際、目標値を5,129人→「市町村条例数の人数」へ修正した。	行政	市町村その他	C	4732	C	4671	C	4383	C	4272	地元のプロスポーツチームのホーム戦においてブースを出展するほか、県内3ヶ所のデジタルサイネージで消防団加入促進動画の放映を行う等、広く消防団の魅力を発信した。消防団の加入促進に向け取り組んだ結果、学生団員の加入等一部成果は出てきているが、団員数は減少傾向にあるため、令和7年度も引き続き消防団員の増加に向け取り組んでいく。
7-1-2	消防防災課		感震ブレーカー設置率	22.7%（参考）	50%（R10）	住環境	その他	C	22.7%（参考）	C	22.7%（参考）	C	16.0%（参考）	C		市町村と連携し、補助制度により感震ブレーカー設置を進めた。また、令和6年7月に鳥取県感震ブレーカー普及協議会を立上げ、協議会の各メンバーの協力によりチラシ、ポスター等を活用した啓発を行った。（実績 工事有：13件 工事無：71件）
7-2 たため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）																
7-2-1	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所	ダムの環境改良	5ダム	取組推進	国土交通	県	B	0ダム	B		B		B		ダム長寿命化計画に基づき、保全対策を実施中
7-2-1	工務課		発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	産業	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	施設や設備について機能不全とならないよう適切に修繕を行った。
7-2-1	農業振興局農地・水保全課	西部総合事務所農林局 中部総合事務所農林局 東部農林事務所	防災重点たため池で整備優先度が高いものから防災工事の実施	7箇所	39箇所	産業	県	B	15箇所（38%）	B	29箇所（74%）	A	42箇所（108%）	A	48箇所（123%）	対象たため池のうち、県内2箇所でR7年度からの実施に向けた計画策定を行った。また、未使用となっているため池のうち4箇所で開催事業に着手した。
7-2-2	河川港湾局治山砂防課		山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	国土交通	県	B	R3年度末整備率36.1% （達成率20.0）	B	R4年度末整備率36.2% （達成率30.0）	C	R5年度末整備率36.3% （達成率40.0）	C	R6年度末整備率36.3% （達成率40.0）	事業の進捗により、整備率はR6年度目標36.7%に対して-0.4ポイントの36.3%となり、やや遅れを生じている。（R6年度整備完了箇所数3箇所）
7-2-2	森林・林業振興局森林づくり推進課	森林・林業振興局森林づくり推進課	森林の多面的機能を維持するための間伐の実施	3,015ha/年	3,900ha/年	産業	県市町村その他	B	2,846ha	B	2,417ha	B	2,151ha	B	算定中	事後申請方式のため、間伐実施面積についてはR7.7～8月頃に集計完了予定
7-2-2	森林・林業振興局林政企画課	森林・林業振興局森林づくり推進課 森林・林業振興局県産材・林産振興課 くらしの安心局住まいまちづくり課	木材材材生産量	31万m3	40万m3	産業	県その他	B	28.8万m3	B	31.8万m3	B	30.3万m3	C	31.2万m3	林業事業者等への支援により、路網整備、素材生産に必要な機械導入等を進めるとともに、県産材の利用拡大を図るため木育インストラクター養成講座等を行った。施業地の奥地化や再造林地増加に伴ない保育作業に人手を取られるなどしたことにより、素材生産量が伸び悩んでいる。

項番	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
7-2-2	農業振興局農地・水保全課		地域ぐるみで農地の維持に取り組む農用地面積の割合	51%	60%	産業	その他	B	52%	B	53%	B	53%	C	53%	農振農用地面積に占める取組面積（カバー率）は53％（52.8％）となり、前年度（53.3％）より微減した。R6年度に活動期間満了となる組織が多数存在するため、活動断念の意向を示している組織に対して直接聞き取り等を行うと共に、活動終了した組織へ活動再開に向けた働きかけを行っている。
7-2-2	農林水産政策課		農林水産業関連の新規就業者数	270人／年	270人／年	産業	県	B	76%(206人/270人)	B	76%(204人/270人)	B	79%(213人/270人) 暫定値	B	58%(156人/270人) 暫定値	
7-2-3	農業振興局農地・水保全課		防災重点ため池のハザードマップ作成	95箇所	281箇所 R6中間改定の際、目標値を289→281箇所へ修正した。	産業	市町村	B	65%(188箇所)	B	70%(203箇所)	B	78%(225箇所)	B	81%(234箇所)	取り組みは進めているが、伸びが鈍化してきている。取り組みのさらなる強化が必要（234／289＝81％）
7-3 有害物質の大規模拡散・流出																
7-3-1	原子力安全対策課	危機対策・情報課 原子力安全対策課 警備第二課	対応能力向上訓練の実施回数（原子力訓練）	2回／年	2回／年	行政	県	B	2	B	2	B	2	B	2	市町、防災関係機関等と連携し次のとおり原子力防災訓を実施した。 1 島根原子力発電所対応、令和6年7月31日（船舶避難訓練）、11月15日、16日（実動訓練）、令和7年2月6日（図上訓練） 2 人形峠環境技術センター対応 令和6年8月27日（実動訓練）、令和6年10月30日（図上訓練）
7-3-2	河川港湾局河川課	消防防災課 農業振興局農地・水保全課 水産振興局水産課 空港港湾課 河川課 くらしの安心局水環境保全課	河川における水質事故発生時の関係者連携	取組推進	取組推進	国土交通	県市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	取組推進（継続実施） 各水系（千代川、天神川、日野川、斐伊川）ごとに、水質汚濁防止連絡協議会（国事務局）が開催され、関係機関における情報交換等の取り組みを行う事で、緊急時の円滑な対応体制を構築しているところ。また、発生時の連絡系統を構築していることによる、情報の共有、合同訓練を行う事で迅速な対応を行っているところ。
7-3-2	河川港湾局港湾課		境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境港・鳥取港のいずれもBCP策定済みであり、運用している。
7-3-2	自然共生社会局循環型社会推進課		PCB汚染機器処理進捗率（高濃度機器・安定器等）	94%	100%	住環境	県	B	99.99%	B	99.94%	B	99.91%	B	11月ごろ集計予定	期限後に発見された一部のもの以外については、処理が完了している。
7-3-2	自然共生社会局循環型社会推進課		PCB汚染機器処理進捗率（高濃度機器・高圧トランス・高圧コンデンサ）	99.6%	100%	住環境	県	B	99.05%	B	99.90%	A	100%	A	11月ごろ集計予定	期限後に確認されたものも含めて処理が完了している。
7-3-2	自然共生社会局循環型社会推進課		PCB汚染機器処理進捗率（低濃度機器）	95.1%	99%	住環境	県	B	98%	B	98.93%	B	99.00%	B	11月ごろ集計予定	把握しているものについては、順調に処理が進捗している。
7-4 風評被害等による県内経済等への基大な影響																
7-4-1	農林水産政策課		農林水産物の出荷情報や食品との関連についての正確な情報の収集と消費者への提供を実施	-	取組推進	産業	県 その他	B		B		B		B		各担当課による取組は既に Roweており、R6年度に発生した降雹、台風、大雨及び雪害の際にも、梨や白ねぎなどの生産物において、農産物の正確な情報が消費者へ提供され、風評被害等はなかった。
7-4-2	観光交流局観光戦略課		正確な情報収集と情報発信する体制づくりを行う県外での観光情報説明会の開催	6回/年	6月/年	産業	県市町村 その他	B	1回/年	B		B		B		○R6.4～5に大阪・名古屋・広島において旅行会社向けの観光情報説明会・商談会を開催したほか、R6.9には県内に関西圏を中心に県外旅行会社を招聘し、県内観光地の現状及び県内事業者との大規模な商談会の開催や個別の旅行会社（旅行商品造成担当者）を招聘した現地研修会を10以上開催し、旅行商品造成を促進したほか、テレビ、雑誌、WEBなど各種メディアに鳥取県の魅力を発信した。 ○「鳥取県と言えば蟹」を切り口にした「蟹取県ウエルカニキャンペーン」をはじめ鳥取県の食などを活用した誘客キャンペーンを展開するとともに、個人旅行者対策として大手宿泊予約サイトを活用した「WEBキャンペーン」による観光情報を発信したほか、誘客促進を図るため、県内外の観光関係団体・関連事業者等との連携協力に務めた。
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態																
8-1-1	自然共生社会局循環型社会推進課		ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数	1施設	1施設	住環境	市町村	B	1	B	1	A	1	A	1	稼働済
8-1-1	自然共生社会局循環型社会推進課		災害廃棄物処理計画策定率（市町村）	5%	100%	住環境	市町村	C	21%(2市2町)	C	26%(2市3町)	C	32%(2市4町)	A	100%(全市町村)	令和6年度末までに全市町村が計画を策定（未策定だった13市町村が令和6年度内に策定完了）
8-1-1	自然共生社会局循環型社会推進課		災害廃棄物対応訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施	住環境	市町村	B	訓練への参加・実施	B	訓練への参加・実施	B	訓練への参加・実施	B	訓練への参加・実施	・災害廃棄物処理に関する中四国ブロック訓練への参加 ・災害廃棄物処理関係団体を対象とする災害応援要請に基づく応援要請訓練 ・大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会にオブザーバーとして参加 ・災害廃棄物仮置場設置・受入訓練の実施
8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態																
8-2-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課	小中学校課 高等学校課	15～24歳の転出超過数	1,136人	600人（R6）	産業	県	C	1,376人（達成率43.6%）	B	912人（達成率65.8%）	B	1,061人（達成率56.6%）	B	1,043人（達成率57.5%）	・就職コーディネーター（学生等県内就職強化本部担当）を鳥取県内（定住機構）に1名配置し、県内高校及び県内外の大学等へ訪問するとともに、登録者へ地域の情報や就職関連情報を配信するふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録推進を実施した。 ・「とっとり若者リターン・定住戦略本部」における若者の意見を取り入れ、はたちのつどいを契機としたとりふる登録キャンペーンを行った。 ・県内高校や各市町村の「はたちのつどい」でのチラシ配布などの周知や、保護者会や保護者向けセミナー等で登録促進を継続して行い、「とりふる」登録者数はR6年3月に2万人を超えた。 ・県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」として委嘱し、同年代の先輩から学生に対して、県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を県内外の大学で実施した。（令和6年度任命状況：58社、126人）
8-2-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課	県民参画協働課 とっとり暮らし推進局協働参画課	移住者受入れ地域団体数	17団体	20団体（R6）	産業	その他	B	17団体（達成率85%）	B	19団体（達成率95%）	B	19団体（達成率95%）	B		令和5年度の移住者数は2,361人（前年比+258人）となり、過去2番目に多い移住者数となった。今後とも移住者獲得のために受入れ組織による移住者へのきめ細かい支援等の活動は重要であるため、継続的な側面支援を行う。
8-2-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課	雇用人材局雇用・働き方政策課	県内大学生の県内就職率	28.9%	44.3%（R6）	産業	県	C	29.3%(達成率66.1%)	C	31.3%(達成率70.7%)	C	29.1%(達成率65.7%)	C	28.9%(達成率65.2%)	県内高校生に対する企業見学及び若手社員等による講座の実施や「とりふる」を活用した県内就職関連情報の発信、とっとり就活サポーター（県内企業の若手社会人を受嘱）による就職交流会等の取組を実施しているが、学生の選択肢は多様化するとともに県外出身学生の地元志向は引き続き高く、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。
8-2-1	技術企画課	県土総務課 「建設産業担い手育成支援事業」の主管課	建設業における担い手の確保・育成の取組	取組中	取組推進	国土交通	県市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・町村会、建設業協会、測量設計業協会及び県で締結した連携協定を土台とし、担い手確保・育成を推進するための「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」を4回開催し、施策の実施方針等について協議を行った。 ・小中学生を対象に建設業の魅力発信の機会確保を働きかけ、2校において魅力発信を行うことができた。 ・フォトコンテスト（応募27人）やけんせつ絵本お話し会（2回）の開催により幼児や小中学生に向けた魅力発信を行った。
8-2-1	技術企画課		建設業協会との防災協定の締結	100%	100%を維持	国土交通	県 その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	既に達成している

項番	責任所屬	関係所屬	重要業績指標（KP1）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KP1	R4評価	R4KP1	R5評価	R5KP1	R6評価	R6KP1	評価理由（R6）
8-2-1	健康医療局医療政策課		看護職員数	10,023人（推計）	10,434人	保健医療	県	B	10,234	B	集計中	C	10,123	B	集計中	○看護師の確保、看護師の再就職順頭に進んでいる。（R6卒業生のうち県内就業者249人、R5ナースセンターによる再就業者234人）
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態																
8-3-1	文化財局文化財課		各市町村における文化財ハザードマップの作成数	-	19市町村	住環境	市町村	B	0	B	0	B	0	C	0	全市町村に対し、ハザードマップの基礎となる文化財リスト作成を働きかけており、文化財保存活用地域計画作成済み若しくは作成中の市町に関しては域内の文化財のリスト化が完了している。
8-3-1	文化財局文化財課		実技研修講習会等の実施回数（文化財）	-	2回/年	住環境	県	B	2	B	2	B	2	B	2	所有者や市町村に対する防災等研修会、講習会を開催した。
8-3-1	文化財局文化財課		全市町村におけるリスト作成数	-	19市町村	住環境	県市町村	B	0	B	10.5% (2/19市町村)	B	15.7% (3/19市町村)	B	21.1%(4/19市町村)	歴史文化基本構想、文化財保存活用地域計画作成済市町は域内の文化財の悉皆的調査を行っており、状況は把握できている。文化財保存活用地域計画作成中の市町は、リスト作成中。
8-3-1	文化財局文化財課		文化財防災対策マニュアルの策定	-	計画策定	住環境	県	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	B	指標なし	文化財防災対策マニュアルの策定に向けて、中四国ブロックの取組み状況を把握してブロック会議で協議するとともに、ブロック内の策定済みマニュアルを収集して検討中。
8-3-2	とっとり暮らし推進局協働参画課		ボランティア情報提供件数	533件	1,100件	行政	県市町村 その他	B	34	C	24	B	80	C	31	ボランティア募集件数は昨年度より増えつつあるが、情報収集及び発信件数が伸びず、取組強化が必要なため「C評価」。
8-3-2	技術企画課		スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	24団体	25団体	国土交通	県市町村 その他	B	24団体/25団体	B	24団体/25団体	B	24団体/25団体	C	23団体/25団体	相手方の都合により、1団体のスーパーボランティア登録を取消した（1団体減少）。継続・拡大していくための聞き取りを行うなどにより、さらなる増加を図っている。
8-3-2	警察会計課		警察庁舎の耐震化率	100%	100%	行政	県	A		A		A		A		令和2年3月に郡家警察署の耐震改修工事が完了し、これにより耐震化率100%を達成した。
8-3-2	警備第二課		「鳥取県警察災害警備計画」に基づく必要な体制の構築、適切な部隊運用	指標なし	取組推進	行政	県	B		B		B		A		鳥取県警察においては警察災害派遣隊を編成しており、大規模災害発生時に対応できる態勢は整っている。引き続き、取組を推進する。
8-3-2	警備第二課		「鳥取県警察災害派遣隊の編成、運用等について」に基づく人員等の確保	100%	100%維持	行政	県	B		B		A		A		鳥取県警察においては警察災害派遣隊を編成しており、大規模災害発生時に対応できる態勢は整っている。引き続き、取組を推進する。
8-3-2	市町村課		市町村BCP策定率（19市町村+3広域連合・一部事務組合）	100%	100%	行政	市町村	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	策定率についてはすでに100%で達成済み。実効性向上については、各市町村等で検証、見直し等を実施。
8-3-2	消防防災課		自主防災組織率	88.1%	94.8%	行政	市町村 その他	B	92.70%	B	92.9	B	93.3	B		着実に組織率が向上しているため。
8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態																
8-4-1	道路局道路企画課		県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4%（168.8/270.6km）	66.7%（180.4/270.6km）	国土交通	県 その他	B	0	B	32.8% (3.8/11.6)	B	32.8% (3.8/11.6)	B	65.8%(7.6/11.6)	令和6年3月22日に北条湯原道路「倉吉道路」（L=0.8km）、「倉吉関金道路（1期区間）」（L=3.0km）が開通するなど、達成に向けて着実に整備推進に取り組んでいる
8-4-1	道路局道路建設課		交通・物流に資する道路強化の実施箇所数	-（R2年度整備中：78箇所）	91%（78箇所/86箇所）	国土交通	県	B	16.3%(14/86)	B	25.6%(22/86)	B	40.7%(35/86)	B	47.7%(41/86)	交通・物流に資する道路強化のため、国道や県道の改築事業を着実に実施している。
8-4-1	農業振興局農地・水保全課		地籍調査進捗率	32.9%	42%	国土交通	県市町村	B	36.0% (達成率85.7%)	B	37.4% (達成率89.0%)	B	38%(達成率90%)	B	39%(達成率92.9%)	市町村への支援および連携により事業推進を図り、概ね計画どおり進捗率を達成している。
8-4-2	河川港湾局港湾課		境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境港・鳥取港のいずれもBCP策定済みであり、運用している。
8-4-2	河川港湾局港湾課	水産振興局水産課	流通拠点漁港の耐震化の推進（境漁港）	取組中	100%	国土交通	県	A	100	A	100	A	100	A	100	境漁港の耐震整備は完了している。
8-4-2	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	国土交通	県 その他	A		A		A		A		平成25年12月3日に県・西日本旅客鉄道株式会社・市町村との間において「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結済み。
8-4-2	中山間・地域振興局交通政策課		JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）	66.7%	100%	国土交通	その他	B	67.0	B	67.0	A		A		県内主要駅（鳥取、倉吉、米子）の各駅において耐震化が図られている。
8-4-2	中山間・地域振興局交通政策課		空港の耐震化率（鳥取空港、米子空港）	100%	100%	国土交通	県 その他	A	100	A	100	A	100	A	100	鳥取空港、米子空港ともにターミナルビルは耐震構造となっている。
8-5 長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態																
8-5-1	河川港湾局河川課		下水道と一体となった治水対策の取組	1河川	1河川	国土交通	県	A	1河川	A		A		A		既に達成している
8-5-1	河川港湾局河川課		河川整備計画の策定河川数	30河川	31河川	国土交通	県	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	B	30河川 (96.8%)	勝那川の整備計画変更や、気候変動を踏まえた治水計画の方針検討を進めている。
8-5-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	県管理河川延長整備率	47%	47.3%	国土交通	県	B	47.1% (取組推進中)	B	47.1% (取組推進中)	B	47.2%(取組推進中)	B	47.2%(取組推進中)	・効率的・効果的な河川改修事業の推進により、整備率の向上が図られた。（要整備延長が大きいため、整備率の大幅な上昇はなし。）
8-5-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	洪水に対する河川堤防の機能評価の実施	82河川（200km）	82河川（200km）	国土交通	県	A	82河川 (200km) (100%)	A	82河川 (200km) (100%)	A	82河川 (200km) (100%)	A	82河川 (200km) (100%)	既に達成している ・全区間の堤防診断実施完了。診断結果に基づき、重点監視区間を設定し、地元市町村、消防団と情報共有等を進めている。
8-5-1	河川港湾局河川課		国管理河川延長整備率（千代川、天神川、日野川）	公表時期未定	整備促進	国土交通	その他	B	未公表	B	未公表	B	未公表	B	未公表	・直轄河川改修事業により、国管理河川（千代川、天神川、日野川）の整備促進が図られた。（令和5年3月末現在の直轄河川堤防整備状況等は令和6年11月に公表。例年ペースの進捗が図られている。） https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen_db/index.html https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen_db/pdf/2024/4-1-4.pdf
8-5-1	河川港湾局河川課	鳥取県土整備事務所 西部総合事務所米子県土整備局	背水影響を踏まえた河川整備延長	6.5km	6.5km	国土交通	県	A	6.5km	A		A		A		・大路川については、既に達成している。 ・小松谷川、野坂川について、防災・安全交付金事業による整備促進を図る。
8-5-2	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川(100%)	B		B		B		・中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
8-5-2	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所	大規模な洪水に対する家屋倒壊危険ゾーンの設定	20河川	20河川	国土交通	県	A	20河川	A	20河川	A	20河川	A	20河川	・全ての水位周知河川、洪水予報河川の想定最大規模の浸水想定区域図（家屋倒壊危険ゾーンを含む）を作成・公表済。 ・R3水防法改正を踏まえ中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
8-5-2	自然共生社会局水環境保全課	危機管理政策課	内水ハザードマップ作成市町村数	1市	4市町	住環境	市町村	C	1市	C	1市	C	1市	C	1市	1市のみ作成・公開しており、残りの3市町については現在作成中である。

項番	責任所属	関係所属	重要業績指標（KPI）	R1(策定時)	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
横断① リスクコミュニケーション分野																
横-1-1	デジタル局デジタル基盤整備課		超高速モバイル通信電話の不感エリア箇所の解消率	不感解消率99.5%	99.9%	産業	県	A	99.90%	A	99.90%	A	99.9%	A	99.90%	令和3年度末において目標値の99.9%を達成。（数値は変わらず）
横-1-1	デジタル局デジタル基盤整備課		超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	14市町村	19市町村	行政	市町村 その他	B	18市町村	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	令和4年度末に全19市町村整備済。
横-1-1	デジタル局デジタル基盤整備課		鳥取情報ハイウェイの利用回線数（VLAN数）	1,696件	1,845件	産業	県	C	1,726件	D	1,505件	D	1,514件	D	1,520件	令和5年度末の数値より微増（6件） 新規利用もあるが、VLAN数は微増であり目標を大きく下回っている。 ※現状では民間企業の新規利用が見込めず、大幅な増加は今後も難しい。
横-1-1	観光交流局観光戦略課		主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率	89%	90%	産業	県 市町村 その他	B	89%	B	99%	A	100%	A	100%	○「鳥取県外国人観光客倍増促進補助金」を活用し、民間事業者の案内表示・HPの多言語化、無料公衆無線LANの設置など外国人観光客の受入態勢整備を支援した。【支援実績：6事業者（情報発信ツール（HP等）の多言語化（4）、外国人観光客受入のための研修会開催（1）、問答機設置（1）】
横-1-2	ささえあい福祉局長寿社会課	ささえあい福祉局福祉保健課 県民参画協働課	ふれあい共生ホーム設置数	72箇所	95箇所	保健医療	県 その他	A	75	B	令和3年度末77件 （達成率96.3%）	B	85 令和5年度末77件 （達成率90.6%）	B	90 令和6年度末77件 （達成率85.6%）	鳥取ふれあい共生ホームの設置件数は、制度創設から年数が経過し、制度を知らない方の増加等により、R7.3末で77件にとどまっている。
横-1-2	自然共生社会局水環境保全課		災害時協力井戸の登録	88件	100件	住環境	県 市町村	B	93	B	94	B	98	A	151	能登半島地震で意識が高まり、令和6年8月1日以降は県内全市町村で登録を募集し、53件の登録実績。
横-1-2	消防防災課		支え愛マップ取組自治会等箇所数	793箇所	1027箇所（R6年度目標値に40地区をプラス）	保健医療	市町村 その他	B	市町村照会中 （約890地区）	B	944地区	B	976地区	B	4272地区	市町村、市町村社会福祉協議会の尽力により、県内の28地区が新たにマップづくりに取り組んだ（累計1004地区（過去の累計の修正あり））。また、マップづくりの推進役となるインストラクター養成研修、未達手地域の住民に向けて啓発研修を実施し、新たにマップづくりに取り組む地域の増加に向けて取り組んだ。今年度は、防災士にも、インストラクター養成研修の参加を案内し、外部（行政、社協）からでなく、地域の中から、マップづくりの機運を高めるための取り組みを試みた。 ○マップづくりインストラクター養成研修（計7回174人受講）、○住民向け啓発研修（県内6地域で実施（参加者136人））、○積極的避難の推進（避難スイッチ（1回20日参加））
横-1-2	消防防災課		自主防災組織率	88.1%	94.8%	行政	市町村 その他	B	92.70%	B	92.9	B	93.3	B		着実に組織率が向上しているため。
横-1-2	中山間・地域振興局中山間・地域振興課		中山間集落見守り活動に参加する事業者数	72事業者	85事業者	住環境	県 市町村 その他	B	73事業者 （達成率86%）	B	77事業者 （達成率91%）	A	85事業者 （達成率100%）	A	89事業者 （達成率100%）	令和6年度には新たに5事業者と中山間集落見守り活動協定を締結し、協定締結事業者は計89事業者となった。（1事業者中止）
横-1-2	中山間・地域振興局中山間・地域振興課		暮らしを守るための仕組み（小さな拠点）づくりに取り組む地区数	30地区	45地区	住環境	市町村 その他	B	39地区（達成率86%）	A	46地区	A	49地区	A	49地区	○市町村と連携しながら各地域での拠点形成を促しており、令和6年度に新たな拠点形成はなかったものの、小さな拠点づくりの取組実践に向けて、行政と地域住民等による話し合い・計画検討が進められている。
横-1-3	河川港湾局河川課	中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所	ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	国土交通	県 市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・ダム見学、防災学習を実施して住民の意識啓発を行った。 ・佐治川ダムでは、令和5年にまとめたロードマップの進め方について地元説明等を実施し、緊急連絡網を構築した。
横-1-3	河川港湾局河川課		浸水想定区域図作成・公表	－（R元は作成まで）	5ダム	住環境	県	A	5ダム	B		B		B		・中小河川の浸水想定区域図作成及び洪水予測システムの構築を進めている。
横-1-3	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所	浸水表示板設置の取組地区数	－	15地区	住環境	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	引き続き、地元の意見を聞きながら必要な箇所への設置を進める。
横-1-3	河川港湾局治山砂防課		土木防災・砂防ボランティアの連携による点検・防災教育の実施	点検活動：4回／年 裏山診断：4回／年	点検活動：5回（5年間） 防災教育：5回（5年間） 裏山診断：20回（5年間） 出前講座：5回（5年間）	国土交通	県	B	62.50%	D	0%	C	28.60%	B	80%	点検活動：業務委託による施設点検が兼ねている、裏山診断：年2回、防災教育：年19回、出前講座年7回を実施。R6年度はボランティアの参加はないが、地域住民等への意識啓発を行うことができた。
横-1-3	河川港湾局治山砂防課		防災教育・裏山診断等の実施による住民意識の向上	防災教育：18回／年 出前講座：10回／年 裏山診断：4回／年	防災教育：80回（5年間） 出前講座：50回（5年間） 裏山診断：20回（5年間）	国土交通	県	B	56.30%	B	46.90%	C	50.00%	B	87.50%	防災教育19回、出前講座2回、裏山診断2回。これらの活動を通して、地域住民へ危険箇所や早めの避難を行うための情報等を提供し、地域防災力の向上が図られた。
横-1-4	ささえあい福祉局福祉保健課		DMAT（災害派遣福祉チーム）チーム員の増員（R6新規追加、R5末時点の人数：183人）	－	240人	保健医療	県 その他	未評価		未評価		未評価		B	84.20%	DMATへの登録希望者に対する研修を実施し、前年度より48人増加している。
横-1-4	デジタル局デジタル基盤整備課		5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	産業	その他	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	【評価不可】 令和6年度末の都道府県別の5G特定基地局の設置箇所数が公表されておらず、総務省に問い合わせても「把握できていない」とのことであった。 以下は参考です。 <参考> ■5G人口カバー率であれば、今後も公表されると思われますが、公表は次年度の秋くらいとなりそうです。 鳥取県の令和5年度末時点での5G人口カバー率は94.2%（全国：98.1%） ※令和6年度末の調査結果が国から公表される時期は未定（総務省総合通信基盤局電波部移動通信課に確認） ○国の目標 2025（R7）年度末：各都道府県90%程度以上
横-1-4	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 鳥取県土整備事務所 技術企画課 危機管理政策課	タイムライン構築（改良）河川数	－	20河川	国土交通	県	B	0河川	B	0河川	B	0河川	B	0河川	・流域タイムラインに関する具体的な動きはないが、運用中の他機関連携型タイムラインについて、運用改善に向けた意見交換等を実施している。
横-1-4	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川水位計の設置基数	124基	170基	国土交通	県	B	6基（危機管理型水位計）	B		B	166基（98%）	A	170基（100%）	・浸水リスクの高い箇所などに水位計（4箇所[危機管理型水位計]）を設置。
横-1-4	河川港湾局河川課	河川港湾局港湾課	津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	－	改修2基、新設4基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A	改修2基、新設4基	・沿岸監視強化のための河川、港湾カメラの設置が完了した。
横-1-4	河川港湾局河川課		津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	－	改修2基、新設1基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A		・沿岸監視強化のための水位計の設置が完了した。
横-1-4	健康医療局医療政策課		県内の災害発生時に医療救護班の受入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コーディネーター」及び「鳥取県地域災害医療コーディネーター」を委嘱	継続委嘱	委嘱継続による体制強化	保健医療	県 その他	A	継続委嘱	A	継続委嘱	A		A		鳥取県医療コーディネーター10名、鳥取県地域災害医療コーディネーター24名に委嘱を行った（任期は1年間、R7.11.17まで）。
横-1-4	健康医療局医療政策課	総務課（病院局）	被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（100%保有）	鳥取DMAT（4病院）と派遣に関する協定締結	協定締結の継続による体制強化	保健医療	県 その他	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	A	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	既に県内のDMAT指定医療機関（4病院）とのDMAT派遣に関する協定を締結している。
横断② 老朽化対策																
横-2-1	技術企画課		土不インフラ長寿命化計画（行動計画）による適切な維持管理（道路施設、河川管理施設、海岸保全施設、漁港施設、港湾施設、空港施設、治山砂防関係施設）	85%（34/40箇所）	100%（40/40箇所）※母数が39に変更（R3に情報政策課が策定しないことを決定）	国土交通	県	B	38/39	A	39/39	A	39/39	A	39/39	既に達成している

項番	責任所属	関係所属	重要業績指標（KPI）	R1(策定時)	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
横-2-1	行政体制整備局行財政改革推進課		鳥取県公共施設等総合管理計画の策定・運用	策定済	取組推進（具体的数値設定）	国土交通	県	B		B		B		B		未利用財産の売却等を促進し、令和7年1月に開催した県有施設・資産有効活用戦略会議において、未利用・低利用財産の状況の報告を行った。 また、「第2期鳥取県公共施設等総合管理計画」の策定に向け、公共建築物における施設数、延べ床面積及びライフサイクルコストの算定について調査を実施した。
横-2-1	農業振興局農地・水保全課		基幹的農業水利施設の保全対策を実施した地区数	11地区	23地区	産業	県市町村その他	C	12	C	12	C	12	C	12	目標値に対し遅れている。保全計画に基づく対策工事の実施のため、機能診断以降の劣化状況の把握及び対策の検討が必要。
横断③ 研究開発																
横-3-1	技術企画課		未来技術を実装したプロジェクトによりインフラ維持管理の効率化を図った県内自治体数	1市町村	12市町村	国土交通	県市町村	B	1/12	B	2/12	B	2/12	B	2/12	R4年度から道路維持管理システム及び路面振動収集システム等の運用を開始した。県管理と町管理区間を交換している江府町が道路維持管理システムを利用開始している。 R7年度から日南町でのりようについて、調整を進めている。 今後、当該システムを市町村へ利用していただくよう取り組んでいく必要がある。
横-3-1	森林・林業振興局県産材・林産振興課		内装材、C L T 等高付加価値製品生産量（原木換算）	3.9万m3	4.2万m3	産業	県その他	A	5.6万m3	A	5.1万m3	A	4.5万m3	A	算定中	乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取り組みを支援し、当初の目標を達成できた。
横断④ 人口減少対策																
横-4-1	ささえあい福祉局長寿社会課	ささえあい福祉局福祉保健課 県民参画協働課	ふれあい共生ホーム設置数	72箇所	95箇所	保健医療	県その他	A	75	B	令和4年度末77件 (達成率96.3%)	B	令和5年度末77件 (達成率90.6%)	B	令和6年度末77件 (達成率89.6%)	鳥取ふれあい共生ホームの設置件数は、制度創設から年数が経過し、制度を知らない方の増加等により、R7.3末で77件にとどまっている。
横-4-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課		IJUターンの受入者数	2,169人	12,500人（R2～R6）	産業	県	B	4,504人（R2～R3） (達成率36.0%)	B	6,607人（R2～R4） (達成率52.8%)	B	8,968人（R2～R5） (達成率71.7%)	B	R6年度集計中※R7.7頃公表	市町村が取り組む移住定住施策への支援、鳥取県移住定住サポートセンター等移住相談窓口による相談対応や都市圏等での情報発信により、県外から本県への移住者は順調に増加しており、引き続き移住者増に取り組む。
横-4-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課		鳥取県未来人材育成奨学金助成者数	689人	1,080人（R2～R7）	産業	県	B	R2～R3：298人 (達成率27.5%)	B	R2～R4：413人 (達成率38.2%)	B	R2～R5：510人 (達成率47.2%)	C	584人（達成率54%）	高校生等の若者への制度周知のため、とりふるアプリへの掲載や、とっとり企業紹介フェア、県内外大学等での就職関連イベントでのPR、各種広報媒体によるPRを実施しているが、認定者が思うように伸びていない。 ・支給対象者認定数：実績 1,273人(累計)、うち県内就職者数 874人(累計)
横-4-1	とっとり暮らし推進局人口減少社会対策課	雇用人材局雇用・働き方政策課	転出超過数	1,248人（R元年）	R11（2029年）までに転入・転出者を均衡させる	産業	県	D	1,208人 (達成率3.2%)	C	853人 (達成率31.7%)	C	1,313人 (達成率-%)	C	1,205人（達成率3.4%）	令和6年度に県庁全体のUターン・定住につながる各種施策を取りまとめ、施策の一体的且つ効果的な実施を図るための産学官連携組織「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を設置し、若者の意見を基に産学官で連携して取り組みを実施している。 また、就職コーディネーター（大学連携担当。県内1名、県外2名）による県外大学と連携した就職関連事業の実施等により県内就職を推進しているが、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。
横-4-1	観光交流局観光戦略課		観光入込客数（年間）	1,013万人/年	1,000万人/年	産業	県	B	630万人/年	B	795万人/年	B	970万人/年	B	入込客数は8月公表予定	○県観光連盟・市町村等と協力し、旅行会社向けの観光情報説明会や現地研修会を通じた商品造成の促進や、様々な誘客キャンペーンを展開するとともに、令和7年度に開催される万博を契機にした誘客プログラム「とっとりアル・パビリオン」をキーワードとした情報発信を展開し、観光需要獲得の推進に務めた。
横-4-1	観光交流局国際観光課		外国人観光客宿泊者数（年間）	184,600人/年	270,000人/年（R6）→ 300,000人/年（R9年度：ようこそようこそ鳥取県運動取組指針）	産業	県	C	11,030人	C	12,390人	C	71,150人	B	118,390人	○令和元年までは県内外国人宿泊者数が順調に推移し目標値を達成していたが、国際情勢や新型コロナウイルスの影響で米子ソウル便、香港便、上海便が非運航・欠航となるとともに外国人観光客の入国制限が強化されたことにより、令和2年以降、県内外国人宿泊者数は大幅に減少した。 ○航空会社や旅行会社等への継続した働きかけと連携事業の実施等により、令和6年10月に米子香港便が就航、米子ソウル便も令和7年3月に週3便→5便に増便。県内空港における国際航空便の拡大と関西空港や羽田空港等からの誘客により外国人宿泊者数は順調に回復している。
横-4-1	企業支援課		経営革新認定企業件数	183件	1,020件	産業	その他	B	465	B	555	B	654	C	769	産業未来共創事業の認定状況（R7.3末）新たな価値創造型72件・生産性向上・新技術導入推進型105件・経営革新型2件・事業承継型35件 産業未来共創事業では、企業の取組みに合わせた「新たな価値創造型」「生産性向上・新技術導入推進型」「経営革新型」「事業承継型」の4タイプの支援制度により、商工団体と連携して県内企業の成長を支援。R6年度中に新たな価値創造型34件・生産性向上・新技術導入推進型63件、経営革新型1件、事業承継型17件を認定した。 県内企業が本制度を活用し、生産性向上や付加価値向上による経営強化を実現するよう、制度の変更も考慮しつつ翌年度も継続して支援していく
横-4-1	企業支援課		経営革新認定企業件数	183件	1,020件	産業	その他	B	465	B	555	B	654	B	868	産業未来共創事業の認定状況（R7.3末）新たな価値創造型72件・生産性向上・新技術導入推進型105件・経営革新型2件・事業承継型35件 産業未来共創事業では、企業の取組みに合わせた「新たな価値創造型」「生産性向上・新技術導入推進型」「経営革新型」「事業承継型」の4タイプの支援制度により、商工団体と連携して県内企業の成長を支援。R6年度中に新たな価値創造型34件・生産性向上・新技術導入推進型63件、経営革新型1件、事業承継型17件を認定した。 県内企業が本制度を活用し、生産性向上や付加価値向上による経営強化を実現するよう、制度の変更も考慮しつつ翌年度も継続して支援していく
横-4-1	産業未来創造課		県域での新規性・成長性の高い創案件数	50件	80件	産業	その他	B	8件	B	10件	B	6件	B	9件	起業創業トライ補助金からスタートアップ創出加速化補助金へ移行。地域課題解決型起業支援補助金と合わせて、県内における新規性・成長性の高い創業を支援した。
横-4-1	子育て王国課		合計特殊出生率	1.63（R元年）	1.73（R6年）	保健医療	県	C	1.52 (R2確定値)	C	1.51 (R3確定値)	C	1.60 (R4確定値)	C	1.44 (R5確定値)	第3子以降及び第2子の一部の児童に対する保育料無償化や18歳までの小児医療費無償化、在宅育児世帯への現金給付、保険適用外の不妊治療費の助成など全国の一歩先を行く子育て支援策を市町村と協力し実施しているが、R1年度まで1.6台を推移してきた合計特殊出生率がR5年に1.44まで減少した。※本県のみならず全ての都道府県別で軒並み合計特殊出生率が低下し、東京都では0.99と1.0を下回った。
横-4-1	通商物流課		ものづくりでの新規ASEAN展開企業数	21社	30社	産業	その他	B	24 (達成率33.3%)	B	25 (達成率44.4%)	C	25 (達成率44.4%)	C	25 (達成率44.4%)	県内企業にとっては、円安環境により外需獲得の好機であったため、県内支援機関が連携して支援に当たった。一方で、紛争等による急激な国際情勢の悪化や世界的な景気低迷への懸念などから、ものづくりでの新規ASEAN展開を目指す企業数を伸ばすことができなかった。
横-4-1	通商物流課		北東アジア地域への新規展開企業数	57社	70社	産業	その他	B	66社 (達成率69.2%)	A	73社 (達成率123.0%)	A	77 (達成率153.8%)	A	86 (達成率223.0%)	県内企業にとっては、円安環境により外需獲得の好機であったため、県内支援機関が連携して支援に当たった結果、北東アジア地域への展開に取り組む企業数の伸伸びを達成することができた。
横-4-1	農林水産政策課		農林水産業関連の新規就業者数	270人／年	270人／年	産業	県	B	76% (206人/270人)	B	76% (204人/270人)	B	79% (213人/270人) 暫定値	B	58% (156人/270人) 暫定値	
横-4-1	立地戦略課	商工政策課	中山間地域への立地件数	20件	40件	産業	その他	B	55(21)件 (達成率137%)	B	67(12)件 (達成率167%)	B	84(17)件 (達成率210%)	B	94(10)件 (達成率235%)	年間10件の中山間地域への進出・投資があった（産業未来共創事業：10件）。県内での新増設支援、オフィス開設支援に努めた結果、更に取組が進んだ。
横⑤ 人材育成分野																
横-5-1	くらしの安心局まちづくり課		被災宅地危険度判定士の登録数	664人	登録拡大と連携強化	国土交通	その他	B	669人	B	660人	B	645人	B	647人	判定士の人数確保が概ね図られている。（昨年度比：2名の増）

項番	責任所属	関係所属	重要業績指標（KPI）	R1(策定時)	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
横-5-1	くらしの安心局住宅政策課		被災建築物応急危険度判定士の登録数	1,026人	1,100人	住環境	県 市町村 その他	B	1,093人 (1,100人)	A	1,110人 (1,100人)	A	1,147人 (1,100人)	A	1,130人 (1,100人)	登録者数は1,130人となり目標値を達成している。
横-5-1	ささえあい福祉局福祉保健課		DWAT（災害派遣福祉チーム）チーム員の増員（R6新規追加、R5末時点の人数：183人）	-	240人	保健医療	県 その他	未評価		未評価		未評価		B	84.20%	DWATへの登録希望者に対する研修を実施し、前年度より48人増加している。
横-5-1	危機管理政策課		避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	12市町村（参考）	19市町村（参考）	行政	市町村	B		B		B		B		避難所及び福祉避難所開設運営についての研修会を実施。
横-5-1	技術企画課	県土総務課 「建設産業担い手育成支援事業」の主管課	建設業における担い手の確保・育成の取組	取組中	取組推進	国土交通	県 市町村 その他	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	・町村会、建設業協会、測量設計業協会及び県で締結した連携協定を土台とし、担い手確保・育成を推進するための「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」を4回開催し、施策の実施方針等について協議を行った。 ・小中学生を対象に建設業の魅力発信の機会確保を働きかけ、2校において魅力発信を行うことができた。 ・フォトコンテスト（応募27人）やけんせつ絵本お話し（2回）の開催により幼児や小中学生に向けた魅力発信を行った。
横-5-1	健康医療局医療政策課		看護職員数	10,023人（推計）	10,434人	保健医療	県	B	10,234	B	集計中	C	10,123	B	集計中	○看護師の確保、看護師の再就職順調に進んでいる。（R6卒業生のうち県内就業者249人、R5ナースセンターによる再就業者234人）
横-5-1	消防防災課		自主防災組織率	88.1%	94.8%	行政	市町村 その他	B	92.70%	B	92.9	B	93.3	B		着実に組織率が向上しているため。
横-5-1	消防防災課		防災士（防災リーダー）の登録者数	鳥取県内で1,096人	1,950人	行政	県	B	鳥取県在住1,467人（R4.3月末現在）	B	鳥取県在住1,631人（R5.3月末現在）	B	鳥取県在住1,838人（R6.3月末現在）	B	鳥取県在住2,026人（R7.3月末現在）	圏域ごとに、防災士養成研修を実施し、190人が受講。職歴（警察官・消防吏員・消防団長等）による試験免除者18人を含め、新たに186人が防災士登録され、令和6年度末の防災士登録者数は2,026人となり、目標年度・人数（令和7年度末1,950人）を達成した。また、スキルアップ研修を実施（受講者84人）し、地域の防災リーダーの活動推進に向けて取り組んだ。
横⑥ 官民連携分野																
横-6-1	くらしの安心局住宅政策課		住宅の耐震化率	83.9%（H30）	92%	住環境	その他	C	85.2%（92%）	C	85.6%（92%）	C	86.0%（92%）	C	調整中 （92%）	年間の耐震改修件数が目標達成に必要な件数に至っておらず、進捗に遅れが生じている。
横-6-1	くらしの安心局住宅政策課	博物館 営繕課	住宅以外の多数の者が利用する建築物の耐震化率（耐震診断義務付け対象建築物）	19施設（70.4%）	23施設（85.0%）	住環境	その他	C	77.7%（85%）	C	77.7%（85%）	C	77.7%（85%）	B	81.5%（85%）	・耐震化未完了の民間4施設のうち1施設が令和6年度に解体工事着手済、令和7年度完了予定。 ・残る民間3施設については資金的な問題で改修工事着手の目途がたっていない。 ・公共施設は、米子市民体育館が解体完了。県立博物館は、耐震改修を計画している。
横-6-1	ささえあい福祉局福祉保健課	ささえあい福祉局子ども発達支援課 ささえあい福祉局長寿社会課 ささえあい福祉局障がい福祉課 ささえあい福祉局孤独・孤立対策課	自然災害等に対処する防災訓練の実施（社会福祉施設）	取組推進	取組推進	保健医療	その他	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	定期的に実施している施設は一部にとどまっている。
横-6-1	ささえあい福祉局福祉保健課	ささえあい福祉局福祉保健課 ささえあい福祉局子ども発達支援課 ささえあい福祉局長寿社会課 ささえあい福祉局障がい福祉課 家庭支援課 子育て王国課 ささえあい福祉局孤独・孤立対策課	福祉施設BCP策定率	取組推進	100%	保健医療	その他	C	取組推進	C	取組推進	C	取組推進	B	取組推進	BCP策定が義務化となった施設については概ね策定がなされたため。一方で努力義務とされている通所施設については運営指導等の中で策定を働きかけていく必要がある。
横-6-1	企業支援課		商工会議所・商工会と行政機関の連携の推進	6団体	取組推進	産業	市町村 その他	C	6商工会 （達成率：27%）	B	6商工会 （達成率：27%）	B	6商工会 （達成率：27%）	B	6商工会 （達成率：27%）	・協定数は22団体のうち6団体に留まっている。（鳥取市東商工会、鳥取市西商工会、鳥取市南商工会、八頭町商工会、智頭町商工会、米子日吉津商工会） ・事業継続力強化支援計画については22団体全てで策定済み。 （参考）令和元年7月に施行された改正小規模事業者支援法で、経営改善普及事業の一環として「事業継続力強化支援事業」を新たに位置付け、商工会・商工会議所が地域の防災を担う管内の市町村と計画を作成し、小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施することとなった。
横-6-1	危機管理政策課	農業振興監生産振興課 くらしの安心局くらしの安心推進課	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	指標なし	取組推進	行政	県 その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	1月に各団体との応援協定に係る訓練を実施し、連携強化を図った。
横-6-1	技術企画課		災害時応急協定に傷害保険の規定を追加する団体数	-	4団体	行政	県 その他	A	4団体	A	4団体	A	4団体	A	4団体	既に達成している
横-6-1	営繕第二課		燃料確保に関する協定締結（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結済	締結継続	行政	県	A		A		A		A		協定締結済み
横-6-1	健康医療局医療・保険課		県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	保健医療	県 その他	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	・県内において医薬品、医療機器等の取扱いのある団体とは、いずれも災害支援協定を締結済。
横-6-1	健康医療局医療政策課	ささえあい福祉局福祉保健課 ささえあい福祉局障がい福祉課 健康医療局健康政策課 ささえあい福祉局福祉監査指導課 子育て王国課	保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	保健医療	県 市町村 その他	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	A	取組推進	協定締結により関係団体との協力関係を築いている。
横-6-1	商工政策課		県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	250社	440社	産業	その他	B	409 （83.7%）	A	100%	A	100%	A	494社（100%）	既に達成しているため。
横-6-1	脱炭素社会推進課		とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	産業	県 その他	B	50台	B	55台	B	63台	B	77台	とっとりエコライフパートナーや県内の再エネ100宣言RE Action参加企業のうち、EV商用車を保有する法人にEV協力隊制度について説明し、制度周知を図るとともに新規登録件数を伸ばした。
横⑦ デジタル活用分野																
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	産業	その他	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	B	35箇所	【評価不可】 令和6年度末の都道府県別の5G特定基地局の設置箇所数が公表されておらず、総務省に問い合わせても「把握できていない」とのことであった。 以下は参考です。 ＜参考＞ ■5G人口カバー率であれば、今後も公表されると思われますが、公表は次年度の秋くらいとなりそうです。 鳥取県の令和5年度末時点での5G人口カバー率は94.2%（全国：98.1%） ※令和6年度末の調査結果が国から公表される時期は未定（総務省総合通信基盤局電波部移動通信課に確認） ○国の目標 2025（R7）年度末：各都道府県90%程度以上
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		マイナンバーカード交付率	13.6%	63.0%	行政	市町村	B	41.50%	A	100%	A	100%	A	100%	鳥取県内の交付率について、R6年度末時点で80.6%に上昇し、目標値である63.0%を達成している。
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		業務システムへのクラウドサービス導入済市町村数	導入率94.7%	94.7%	行政	市町村	B	100% （達成率100%）	B	100% （達成率100%）	B	100% （達成率100%）	B	100% （達成率100%）	19市町村が業務システムへのクラウドサービスを導入済み。なお、鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT協共同化推進協議会において、令和7年度末までの基幹系業務システムの標準化に向けて、情報共有等を図っている。
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		超高速モバイル通信電話の不感エリア箇所の解消率	不感解消率99.5%	99.9%	産業	県	A	99.90%	A	99.90%	A	99.9	A	99.90%	令和3年度末において目標値の99.9%を達成。（数値は変わらず）
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	14市町村	19市町村	行政	市町村 その他	B	18市町村	A	19市町村	A	19市町村	A	19市町村	令和4年度末に全19市町村整備済。
横-7-1	デジタル局デジタル基盤整備課		鳥取情報ハイウェイの利用回線数（VLAN数）	1,696件	1,845件	産業	県	C	1,726件	D	1,505件	D	1,514件	D	1,520件	令和5年度末の数値より微増（6件） 新規利用もあるが、VLAN数は微増であり目標を大きく下回っている。 ※現状では民間企業の新規利用が見込めず、大幅な増加は今後も難しい。

項番	責任所属	関係所属	重要業績指標（KPI）	R1（策定時）	R7目標	施策分野	事業主体	R3評価	R3KPI	R4評価	R4KPI	R5評価	R5KPI	R6評価	R6KPI	評価理由（R6）
横-7-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所水子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	国土交通	県	B	158基（88%）	B	161基（90%）	B	165基（92%）	B	174基（97%）	・ 浸水リスクの高い箇所などに河川監視カメラ（9箇所）を設置。
横-7-1	河川港湾局河川課	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 八頭県土整備事務所 鳥取県土整備事務所	河川水位計の設置基数	124基	170基	国土交通	県	B	6基（危機管理型水位計）	B		B	166基（98%）	A	170基（100%）	・ 浸水リスクの高い箇所などに水位計（4箇所〔危機管理型水位計〕）を設置。
横-7-1	河川港湾局河川課	河川港湾局港湾課	津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	－	改修2基、新設4基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A	改修2基、新設4基	・ 沿岸監視強化のための河川、港湾カメラの設置が完了した。
横-7-1	河川港湾局河川課		津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数（R6新規追加、R5末時点の件数：0件）	－	改修 2 基、新設 1 基	国土交通	県	未評価		未評価		未評価		A		・ 沿岸監視強化のための水位計の設置が完了した。
横-7-1	危機管理政策課		避難所のWi-Fi環境の整備（R6新規追加、R5末時点の整備率：68.8%）	－	84%	住環境	県市町村	未評価		未評価		未評価		B	91.7	避難所指定の県立学校のWi-Fiについては全て整備済み
横-7-1	危機対策・情報課		情報・通信機能の確保及び充実整備	取組推進	取組推進	行政	県	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	B	取組推進	通信体制及びテレビ会議の設備を活用した。
横-7-1	警備第二課		職員の安否確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施	指標なし	継続運用	行政	県	B		B		B		A		継続的に職員安否確認・招集システムを活用した訓練を実施している。引き続き、取組を推進する。
横-7-1	道路局道路企画課		道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	国土交通	県	B		B		B		B		継続して取組みを推進している